
阿 賀 野 市
令和 2 年 3 月 期 定 例 記 者 会 見

日 時 令和 2 年 2 月 25 日 (火)
午前 11 時～

会 場 阿賀野市役所 4 階 委員会室

1 会見項目

(1) 市議会 3 月定例会について

- ① 会期日程及び議案
- ② 令和元年度 3 月補正予算(案)の概要
- ③ 令和 2 年度当初予算(案)の概要

2 その他

【イベント情報】

- ・阿賀野市桜まつり (桜ライトアップ)
- ・阿賀野市桜まつりメインイベント
- ・第 62 回五頭連峰山開き／安全祈願祭
- ・やすだ瓦ロードフェスティバル

令和2年第1回阿賀野市議会定例会会期日程

期 日	曜日	時 間	会 議 名	摘 要
2月28日	金	午前10時00分	本 会 議	施政方針、議案上程 一 般 質 問 (第1日目)
3月2日	月	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問 (第2日目)
3月3日	火		休 会	(事 務 整 理)
3月4日	水		休 会	(事 務 整 理)
3月5日	木	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問 (第3日目)
3月6日	金		休 会	(事 務 整 理)
3月9日	月	午前10時00分	委 員 会	総務文教常任委員会
3月10日	火	午前10時00分	委 員 会	社会厚生常任委員会
3月11日	水	午前10時00分	委 員 会	産業建設常任委員会
3月12日	木	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月13日	金	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月16日	月	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月17日	火		休 会	(事 務 整 理)
3月18日	水		休 会	(事 務 整 理)
3月19日	木	午後1時30分	本 会 議	委員長報告、採決

令和 2 年第 1 回阿賀野市議会定例会議案目次

議案番号	事 件 名	頁
(人事関係)		
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (山川 敦子 氏)	1
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (田村あつ子 氏)	2
議案第 1 号	阿賀野市教育委員会委員の任命について (中野 稔 氏)	3
(専決処分関係)		
議案第 2 号	専決処分の承認について (専第 11 号 新潟県市町村総合事務組合規約の変更について)	4
議案第 3 号	専決処分の承認について (専第 2 号 令和元年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 6 号))	6
(予算関係)		
議案第 4 号	令和元年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 7 号)	
議案第 5 号	令和元年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 6 号	令和元年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 7 号	令和元年度阿賀野市介護保険特別会計補正予算 (第 5 号)	
議案第 8 号	令和元年度阿賀野市少年自然の家特別会計補正予算 (第 1 号)	
議案第 9 号	令和元年度阿賀野市下水道事業会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 10 号	令和元年度阿賀野市病院事業会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 11 号	令和 2 年度阿賀野市一般会計予算	
議案第 12 号	令和 2 年度阿賀野市国民健康保険特別会計予算	

議案番号	事 件 名	頁
(予算関係)		
議案第 13 号	令和 2 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第 14 号	令和 2 年度阿賀野市介護保険特別会計予算	
議案第 15 号	令和 2 年度阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計予算	
議案第 16 号	令和 2 年度阿賀野市少年自然の家特別会計予算	
議案第 17 号	令和 2 年度阿賀野市水道事業会計予算	
議案第 18 号	令和 2 年度阿賀野市下水道事業会計予算	
議案第 19 号	令和 2 年度阿賀野市病院事業会計予算	
(条例関係)		
議案第 20 号	阿賀野市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	8
議案第 21 号	阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	10
議案第 22 号	阿賀野市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	12
議案第 23 号	阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	15
議案第 24 号	阿賀野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	17
議案第 25 号	阿賀野市コミュニティ供用施設設置及び管理に関する条例の一部改正について	23
議案第 26 号	阿賀野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	26
議案第 27 号	阿賀野市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	28
議案第 28 号	阿賀野市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	30

議案番号	事 件 名	頁
(条例関係)		
議案第 29 号	阿賀野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	32
議案第 30 号	阿賀野市集落排水処理施設条例の一部改正について	34
(その他)		
議案第 31 号	工事請負契約の変更について (安田中学校長寿命化改良工事)	36
議案第 32 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市神山児童クラブ)	37
議案第 33 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市グリーンアクアセンター)	38
議案第 34 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (宝珠温泉保養センターあかまつ荘及び安田農村環境改善センター)	39
(報告関係)		
報告第 1 号	専決処分の報告について (専第 9 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	40
報告第 2 号	専決処分の報告について (専第 10 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	41
報告第 3 号	専決処分の報告について (専第 1 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	42



令和2年2月25日
企画財政課

令和元年度3月補正予算（案）の概要

～ 国の補正予算を活用した13か月予算を編成します ～

1 補正予算額（記者会見資料 P1）

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	212億7,297万5千円	2億7,469万7千円	215億4,767万2千円
特別会計	103億2,665万8千円	1億2,643万5千円	104億5,309万3千円
企業会計	72億7,569万4千円	2,899万5千円	73億468万9千円
計	388億7,532万7千円	4億3,012万7千円	393億545万4千円

※企業会計は収益的支出+資本的支出

2 一般会計補正予算の主なるもの 【国の補正予算などを活用した事業】

事業又は科目名	主な内容	国の予算を活用した事業費	当初予算の実績見込みによる減額	差し引き補正額
ほ場整備事業負担金 (資料 P8)	中ノ通、堀耕東、滝沢地区の負担金を増額します。	6,487万4千円	—	6,487万4千円
地籍調査測量・複図作成委託料 (資料 P8)	水原駅前など市街地の調査費を増額します。	1,592万円	130万円	1,462万円
消雪施設工事費 (資料 P9)	当初予算で計上した京ヶ瀬地区以外の工事費を計上します。	1億7,000万円	500万円	1億6,500万円
小中学校長寿命化等改修工事費 (資料 P9)	堀越小学校の長寿命化工事費を計上します。	3億4,700万円	—	3億4,700万円
校内LAN環境整備工事費 (資料 P9)	タブレット活用のため、ネットワーク設備整備費を計上します。	1億3,400万円	—	1億3,400万円

※国県支出金、財産収入、市債及び繰越金等で財源を確保します。

※特別会計は、主に実績見込みによる補正を行います。

3 企業会計の補正予算

(1) 下水道事業会計補正予算（第4号）

補正額 △3,155万円（補正後予算額 41億2,436万7千円）

主な内容：実績見込みによる事業費の減額を計上します。

(2) 病院事業会計補正予算（第2号）

補正額 6,054万5千円（補正後予算額 10億3,883万円）

主な内容：令和元年度あがの市民病院経営収支において6,200万円の赤字が見込まれるため、一般会計からの繰入金を増額を計上します。

4 専決処分した補正予算

一般会計補正予算（第6号）

補正額 3,609万3千円（補正後予算額 212億7,297万5千円）

主な内容：福祉目的寄附金を活用した、春から公園で遊具を利用できるようにするための工事費の計上と、好調なふるさと納税の返礼品等に充てる経費を計上する補正予算編成を行いました。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：企画財政課 財政係 五十嵐

電話：0250-62-2510（内線 2251）

mail：zaisei@city.agano.niigata.jp

令和元年度

3月補正予算（案）

記者会見資料

阿賀野市 総務部 企画財政課



令和元年度 3月補正予算(案)会計別総括表

単位:千円

区 分		当初予算の額	3月補正前の額	3月補正額	3月補正後の計	補正額の累計	
一般会計		20,620,000	21,272,975	274,697	21,547,672	927,672	
国民健康保険特別会計		4,083,226	4,149,871	101,586	4,251,457	168,231	
後期高齢者医療特別会計		819,188	830,869	△ 7,051	823,818	4,630	
介護保険特別会計		4,989,174	5,114,778	34,084	5,148,862	159,688	
押切外四ヶ大字財産区特別会計		5,017	5,017		5,017	0	
少年自然の家特別会計		32,734	32,734	△ 2,184	30,550	△ 2,184	
工業団地造成事業特別会計		193,389	193,389		193,389	0	
特別会計の計		10,122,728	10,326,658	126,435	10,453,093	330,365	
水道事業	収益的	収入	1,296,191	1,349,008		1,349,008	52,817
		支出	1,227,635	1,219,909		1,219,909	△ 7,726
	資本的	収入	310,601	310,601		310,601	0
		支出	918,623	921,583		921,583	2,960
下水道事業	収益的	収入	1,921,662	1,928,629	△ 38,007	1,890,622	△ 31,040
		支出	1,975,725	1,966,659	△ 4,208	1,962,451	△ 13,274
	資本的	収入	1,647,901	1,649,425	3,070	1,652,495	4,594
		支出	2,171,701	2,189,258	△ 27,342	2,161,916	△ 9,785
病院事業	収益的	収入	472,906	477,691	61,218	538,909	66,003
		支出	923,571	927,578	61,624	989,202	65,631
	資本的	収入	27,061	49,929	△ 1,328	48,601	21,540
		支出	27,061	50,707	△ 1,079	49,628	22,567
企業会計の計 ※		7,244,316	7,275,694	28,995	7,304,689	60,373	
総合計		37,987,044	38,875,327	430,127	39,305,454	1,318,410	

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

○ 令和元年度一般会計補正予算(第7号)案の主な内容

歳 入	[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
11 地方特例交付金	162,399	△ 94,517	67,882	子ども・子育て支援臨時交付金△94,517
14 分担金及び負担金	53,545	△ 791	52,754	養護老人ホーム入所負担金△400、未熟児養育医療個人負担金△391
16 国庫支出金	3,105,351	46,651	3,152,002	障害者自立支援給付費負担金1,516、障害児入所給付費等負担金2,591、特別障害者手当等給付費負担金△6,181、児童手当負担金△12,822、児童扶養手当負担金△2,707、生活保護費負担金△40,287、子どものための教育・保育給付費負担金△12,251、感染症予防事業費等負担金△1,787、地域公共交通確保維持改善事業費補助金4,191、個人番号カード交付事業費補助金5,868、プレミアム付商品券事業費補助金△22,500、プレミアム付商品券事務費補助金△7,966、地域生活支援事業費等補助金△10,855、母子家庭等対策総合支援事業補助金△241、子ども・子育て支援交付金△1,026、子ども・子育て支援事業費補助金△2,800、循環型社会形成推進交付金△735、社会資本整備総合交付金△9,151、学校施設環境改善交付金98,305、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金65,609
17 県支出金	1,990,929	△ 71,703	1,919,226	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)△170、障害者自立支援給付費負担金758、障害児入所給付費等負担金1,295、児童手当負担金△3,041、子どものための教育・保育給付費負担金924、生活交通確保対策運行費補助金△1,789、地域生活支援事業費等補助金△5,440、県単特別保育事業補助金△24,852、施設型給付費負担金△554、子ども・子育て支援交付金△1,026、保育対策総合支援事業費補助金△1,186、農業再生協議会等活動支援事業費補助金△180、環境保全型農業直接支援事業交付金△1,461、鳥獣被害防止総合対策交付金△572、新たな米政策推進活動支援事業補助金△350、農林水産業総合振興事業費補助金2,606、国土調査事業補助金10,815、土地利用規制対策費補助金44、農林業センサス委託金79、県議会議員一般選挙費委託金△2,158、参議院議員通常選挙費委託金△5,579、土橋北遺跡発掘調査委託金△40,000

歳 入		[単位:千円]		
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
18 財 産 収 入	13,661	34,675	48,336	旧赤坂小学校貸付料1,000、土地売払収入33,256、物品売払収入419
19 寄 附 金	102,003	485	102,488	一般寄附金49、教育寄附金436
20 繰 入 金	540,501	△ 94,983	445,518	公共施設等整備基金繰入金△9,514、合併市町村振興基金繰入金△85,469
21 繰 越 金	523,752	312,597	836,349	前年度繰越金312,597
22 諸 収 入	714,472	△ 92,717	621,755	公有建物・自動車共済金2,310、市営バス運賃△2,194、資源ごみ売却代金収入△4,000、各種事業交付金△2,271、物件等補償金3,438、生活支援型プレミアム付商品券販売収入△90,000
23 市 債	1,172,492	235,000	1,407,492	湛水防除事業債△31,200、排水整備事業債7,200、ほ場整備事業債63,400、土木施設整備事業債68,000、道の駅整備事業債△109,600、消防ポンプ自動車整備事業債△2,000、学校教育施設等整備事業債239,200
補正されなかった款の合計	203,893,870	—	203,893,870	
歳 入 合 計	212,272,975	274,697	212,547,672	

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
1 議 会 費	166,576	△ 2,927	163,649	議会費	議員報酬△1,300、費用弁償△400、旅費△360、議会会議録作成委託料△510、議会だより作成業務委託料△357 △ 2,927
2 総 務 費	1,919,028	△ 29,022	1,890,006	一般管理費	郵便・運搬料301、高濃度PCB収集運搬業務委託料△88、高濃度PCB処理業務委託料△3,296、個人情報取扱支援業務委託料△1,188、特定個人情報保護評価更新支援業務委託料△716、雇用保険料△342、パート賃金△1,684、集会施設建設補助金△1,000 △ 9,033
				財産管理費	樹木維持管理業務委託料△589、庁舎当直代行業務委託料△368、庁舎等改修工事費△1,190、旧大和小学校自動火災報知設備取替修繕1,243 △ 904
				企画費	あがの市民まつり事業補助金△500、コミュニティ助成事業補助金△3,000、パート賃金△333、黒板撤去・取付工事費△400 △ 4,233
				交通政策費	車検整備費△370、市営バス運行・運転業務委託料△1,860、市営バス購入費△563 △ 2,793
				交通安全対策費	指導員報酬△522 △ 522
				防犯対策費	防犯カメラ設置工事費△361、防犯灯電気料△672、防犯灯設置補助金△1,240 △ 2,273

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
2 総 務 費				電算管理費	電算システム処理業務委託料△187、電算機器・ソフト保守点検委託料△1,011、ウイルスバスター更新ライセンス使用料△75、Windowsライセンス使用料△1,680、電算機器借上料△180 △ 3,133
				広報公聴費	印刷製本費△1,700 △ 1,700
				賦課徴収費	市税過誤納還付金△2,500 △ 2,500
				戸籍住民基本台帳費	パート賃金△593、通知カード・個人番号カード事務委任交付金5,868 5,275
				県議会議員選挙費	報酬△37、時間外勤務手当△1,362、パート賃金△104、諸消耗品費△92、食糧費△20、印刷製本費△30、郵便料△37、ポスター掲示場撤去業務委託料△233、選挙公報配布業務委託料△200、複写機借上料△25 △ 2,158
				参議院議員選挙費	報酬△100、時間外勤務手当△4,310、パート賃金△119、その他謝礼△90、諸消耗品費△142、食糧費△41、印刷製本費△177、備品修繕料△34、施設等修繕料△50、郵便料△72、選挙公報配布業務委託料△314、複写機借上料△99 △ 5,579
				統計調査費	時間外勤務手当452、統計調査員報酬79 531

歳 出		[単位:千円]				
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
3 民 生 費	6,901,937	△ 349,354	6,552,583	社会福祉総務費	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金134、プレミアム付商品券発行事業費△120,466(パート賃金△800、印刷製本費△319、郵便・運搬料△4,400、商品券販売業務委託料△1,327、商品券印刷・換金業務委託料△112,500、電算システム使用料△1,120)	△ 120,332
				障害者福祉費	介護給付費2,383、補装具給付費651、障害児通所給付費5,184、特別障害者手当△8,240、施設通所者(児)援護費△362、共同生活援助家賃補助金△500、タクシー利用助成費△432、燃料費助成費△241	△ 1,557
				老人福祉費	老人ホーム入所措置事業費△9,000、介護サービス利用者負担助成金支給事業扶助費2,000、重度心身障害者介護手当△2,000、緊急通報装置貸与事業委託料△1,000、敬老会事業費△1,409、介護予防支援業務委託料△1,000、介護保険特別会計繰出金△7,416、後期高齢者医療特別会計繰出金△1,755	△ 21,580
				児童福祉総務費	子ども・子育て事業計画策定業務委託料△2,577、例規整備業務委託料△2,800、高等職業訓練促進費補助金△71、自立支援教育訓練給付金△250	△ 5,698

歳 出 [単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
3 民 生 費				児童措置費	児童手当△21,150、児童扶養手当△8,699、公認保育園運営委託料△16,659、施設型給付費負担金△105,642、地域型保育給付費負担金624、延長保育事業補助金△3,079、未満児保育事業補助金△48,887、障害児保育事業補助金△816、保育環境改善事業補助金△1,779、市単障害児保育事業補助金△3,012、保育士加配支援事業補助金△900 △ 209,926
				放課後児童対策費	パート賃金△2,185 △ 2,185
				青少年健全育成事業費	育成員報酬△579 △ 579
				生活保護扶助費	生活保護費負担金返還金12,503 12,503
4 衛 生 費	1,919,392	116,178	2,035,570	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金62,102、あがの市民病院整備基金積立金100,000千円 162,102
				予防費	(風しん)予防接種委託料△7,000、(インフルエンザ・肺炎球菌)予防接種委託料△6,300 △ 13,300
				母子衛生費	妊婦健診委託料△4,122、子ども医療費助成事業費△3,120、未熟児養育医療扶助費△630、紙おむつ補助金△3,255 △ 11,127
				健康増進対策費	パート賃金△600、各種検診委託料△6,500 △ 7,100
				葬斎事業費	阿賀北広域組合葬斎施設共通負担金△2,579 △ 2,579

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
4 衛 生 費				清掃総務費	ごみ収集箱設置費補助金△700、阿賀北広域組合清掃センター運営負担金△10,395、五泉地域衛生施設組合負担金1,130 △ 9,965
				環境衛生費	合併処理浄化槽設置事業補助金△1,853 △ 1,853
6 農 林 水 産 業 費	815,297	50,823	866,120	農業振興費	環境保全型農業直接支援事業補助金△1,947、パート賃金△1,300、鳥獣被害防止総合対策補助金△572、新規就農者育成促進事業補助金2,606 △ 1,119
				経営所得安定対策費	農業再生協議会等活動支援事業補助金△360、新たな米政策推進活動支援事業費補助金△350 △ 710
				農地費	安野川地区湛水防除事業負担金△32,800、国営附帯県営かんがい排水事業負担金7,193、ほ場整備事業費負担金64,874 38,732
				地籍調査事業費	測量・複図作成委託料14,620、国土調査図面修正委託料△700 13,920
8 土 木 費	3,504,761	△ 59,375	3,445,386	道路維持費	電気料△400、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料△3,000 △ 3,400
				道路新設改良費	用地購入費(補助)△2,000、物件等補償費△1,500 △ 3,500
				交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事費(補助)3,800 3,800

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
8 土 木 費				道路除雪費	除雪機借上料△700、除雪機械購入費△4,900、消雪施設工事費(補助)165,000、消雪施設維持修繕工事費(補助)△1,000	158,400
				河川総務費	浚渫委託料△1,600	△ 1,600
				都市計画総務費	諸消耗品費44、道の駅設計業務委託料1,150、造成工事費△244,431、物件等補償費10,000	△ 233,237
				下水道整備事業費	下水道事業会計繰出金21,200	21,200
				公園費	パート賃金△1,038	△ 1,038
9 消 防 費	850,692	△ 6,159	844,533	非常備消防費	消防団員報酬△400、小型動力ポンプ付積載車購入費△3,032	△ 3,432
				災害対策費	地域防災計画改定業務委託料△1,463、防災行政無線保守点検委託料△1,000、全国瞬時警報システム自動起動機等購入費△264	△ 2,727
10 教 育 費	2,297,389	424,533	2,721,922	事務局費	小中学校長寿命化等改修工事費347,000、校内LAN環境整備工事費134,000	480,560
				小学校管理費	(堀越小、水原小、安野小、神山小特別支援学級増設に伴う経費) 諸消耗品費79、施設改修等工事費1,912、施設備品費467	2,458
				小学校教育振興費	教材費△800	△ 800

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
10 教 育 費				中学校管理費	介助員賃金△1,800	△ 1,800
				中学校教育振興費	教材備品費436	436
				幼稚園費	京ヶ瀬幼稚園嘱託員報酬△1,600、パート賃金△4,500	△ 6,100
				社会教育総務費	少年自然の家特別会計繰出金△171	△ 171
				生涯学習推進費	タクシー運転業務委託料△308	△ 308
				文化財保護費	パート賃金△4,264、土橋北遺跡発掘調査作業業務委託料△40,000	△ 44,164
				公民館費	安田交流センター電気料△3,000、上下水道料△600、水原公民館照明器具増設工事費△648、ふれあい会館管理代行業務委託料△544	△ 4,792
				図書館費	市立図書館パート賃金△1,531、融雪パイプ等保守点検委託料△258、電算機器借上料△717	△ 2,506
				保健体育総務費	事業活動謝礼△160、スポーツ推進委員謝礼△160	△ 320
				屋内体育施設費	安田体育館耐震診断業務委託料△2,100	△ 2,100
屋外体育施設費	受付・管理代行業務手数料△800、国県支出金返還金4,940	4,140				

[単位:千円]

歳 出 款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
13 諸 支 出 金	101	130,000	130,101	基金支出金	公共施設等整備基金積立金130,000 130,000
補正されなかった款の合計	2,897,802	-	2,897,802		
歳 出 合 計	21,272,975	274,697	21,547,672		

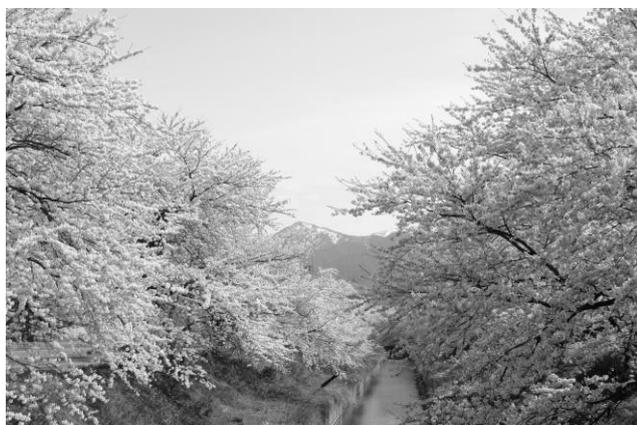
○ 令和元年度特別会計補正予算(案)

[単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
国民健康保険 特別会計 (第3号)	4,149,871	101,586	4,251,457	(歳入)	保険給付費等交付金(普通交付金)98,836、保険給付費等交付金(特別交付金)2,750
				(歳出)	療養給付費負担金86,064、高額療養費12,772、病院事業会計繰出金(直診整備分)2,750
後期高齢者医療 特別会計 (第2号)	830,869	△ 7,051	823,818	(歳入)	特別徴収保険料3,975、普通徴収保険料△9,271、保険基盤安定繰入金△227、広域連合共通負担経費繰入金△1,528
				(歳出)	医療保険料納付金△5,296、保健基盤安定納付金△227、事務費共通経費納付金△1,528

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
介護保険 特別会計 (第5号)	5,114,778	34,084	5,148,862	(歳入)	介護給付費国庫負担金△17,974、調整交付金△1,145、地域支援事業交付金(国)△5,686、介護給付費交付金△16,116、地域支援事業支援交付金△6,184、介護給付費県負担金△5,610、地域支援事業交付金(県)△3,416、一般会計繰入金△7,416、繰越金97,631
				(歳出)	介護認定審査会委員報酬△800、訪問調査員報酬△800、主治医意見書作成料△2,400、(第1号訪問事業費)保険給付費等負担金△11,000、(第1号通所事業費)通所事業委託料△900、保険給付費等負担金△10,000、介護予防ケアマネジメント業務委託料△1,000、成年後見人報酬助成扶助費△400、(生活支援体制整備事業費)パート賃金△1,800、(認知症パンフレット)印刷製本費△200、介護給付費準備基金積立金63,384
少年自然の家 特別会計 (第1号)	32,734	△ 2,184	30,550	(歳入)	施設使用料△1,860、一般会計繰入金△171、繰越金1,527、食事代等実費徴収金△1,680
				(歳出)	パート賃金△504、調理業務委託料△1,680

令和2年度 当初予算(案)概要



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp



<input type="checkbox"/> 令和2年度 当初予算（案）の概要	1
<input type="checkbox"/> 当初予算（案）会計別一覧表	18
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（歳入 総括）	19
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）	21
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（性質別歳出 総括）	23
<input type="checkbox"/> 歳入歳出款別当初予算（案）構成比	25
<input type="checkbox"/> 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	26
<input type="checkbox"/> 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	28
<input type="checkbox"/> 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	32
<input type="checkbox"/> 特別会計 当初予算（案）一覧表	34
<input type="checkbox"/> 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	39

令和2年度 当初予算（案）の概要

1 市を取り巻く状況 ～令和新時代の幕開け～

昨年は「令和」という新時代を迎え、10月には消費税率が10%に改定されるとともに、幼児教育の無償化など様々な新しい施策が始まりました。

令和2年度は小学校でプログラミング教育が必修化され、8月には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

時代が大きく動いていく中、国は狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く5番目の社会「Society 5.0」（超スマート社会）を実現することで、経済発展と社会的課題の解決を目指しており、新社会の仕組みづくりのため、人づくり革命や働き方改革、地方創生などを推進していく、としています。

このような市を取り巻く状況の変化に対応しつつ、引き続き、少子高齢化、人口減少、防災・減災などの市が抱える課題の解消にも取り組んでいく必要があります。

2 当初予算編成方針

令和2年度当初予算編成方針としましては、限られた財源を「選択と集中」により配分することで、規律ある財政運営を行いつつ、新たな財政需要に応える予算編成を行いました。

具体的な事業の立案及び実施においては、総合計画に掲げた5つの政策の柱である「安全・安心な暮らしの実現」「子どもの育成支援の充実」「高齢者や障がい者福祉の充実」「地域経済の活性化」「生活に密着した住環境整備の促進」と、それを支える「市民協働」を加えた6つの政策を基本として、「元気で明るく活力ある魅力的なまち」「未来に希望が持てるまち」の実現のため、市の活力となる施策を推進します。

3 一般会計当初予算（案）の歳入歳出の概要

一般会計	元年度	2年度	増減
当初予算	206億2,000万円	210億4,000万円	4億2,000万円 (+2.0%)

※3年連続で前年度の予算額を上回る積極型予算としています。

※消雪施設工事やほ場整備、学校長寿命化工事などで、国の補正予算などを活用した令和元年度補正予算を計上し、令和2年度予算と一体的に執行する予算を編成します。

(1) 主要歳入状況 (主な増減要因の説明)

	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
ア 市税	4,514,166千円	+39,358千円	+0.9%
法人市民税は税率改正により前年度の水準に留まらないものの、固定資産税が堅調であり、市税全体では増収を見込んでいます。			
イ 地方譲与税	218,000千円	+14,000千円	+6.9%
自動車重量譲与税や森林環境譲与税の増収を見込んでいます。			
ウ 法人事業税交付金	41,000千円	(新設)	—
法人市民税税率改正に伴う減収分の補てん措置として新設される交付金を計上しています。			
エ 地方消費税交付金	910,000千円	+100,000千円	+12.3%
消費税増税による増収を見込んでいます。			
オ 地方特例交付金	37,000千円	+9,000千円	+32.1%
自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に対する減収補てん分の増収を見込んでいます。			

	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
カ 地方交付税	7,106,000 千円	+112,000 千円	+1.6%

前年度当初予算額と比較すると増加していますが、普通交付税の合併算定替の終了により、前年度交付決定額と比較すると減少しています。

キ 国庫支出金	3,386,392 千円	+238,562 千円	+7.6%
----------------	---------------------	--------------------	--------------

幼児教育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増加や幼稚園整備のための補助金の増加などにより増収を見込んでいます。

ク 県支出金	1,885,807 千円	▲81,426 千円	▲4.1%
---------------	---------------------	-------------------	--------------

発掘調査委託金が大幅に減額しています。その他の県補助金については、前年度と同基準による交付を見込んでいます。

ケ 寄附金	150,003 千円	+50,000 千円	+50.0%
--------------	-------------------	-------------------	---------------

ふるさと納税寄附金は1億5,000万円を見込んでいます。

コ 繰入金	685,847 千円	+128,228 千円	+23.0%
--------------	-------------------	--------------------	---------------

公共施設等整備基金、合併市町村振興基金、ごみ処理施設整備基金、あがの市民病院整備基金などの特定目的基金繰入金を計上しています。

サ 市債	1,170,200 千円	▲151,300 千円	▲11.4%
-------------	---------------------	--------------------	---------------

臨時財政対策債については、国の地方財政計画に基づき、前年度比2,000万円減の4億5,900万円を計上しています。

令和元年度に実施した安田中学校長寿命化改修工事や京ヶ瀬小学校トイレ改修工事が完了することにより、教育債が1億2,380万円の減額となります。

道路新設改良事業(1億3,940万円)、県営湛水防除事業(安野川地区)(1億2,860万円)、道の駅整備事業(2億2,320万円)などの主な事業には、元利償還金の交付税措置の割合が高い合併特例事業債を充てることで、後年度の負担増にならないよう配慮しています。

(2) 6つの政策における主な事業の予算額・内容

阿賀野市の成長や課題解決のために、次のような新たな取り組みを行います。

1 安全・安心な暮らしの実現

- 主要避難所において、停電に備えた自家発電設備を整備します。
- 土砂災害警戒区域内に該当する自治会において、防災行政無線戸別受信機を計画的に配備します。

2 子どもの育成支援の充実

- 18歳未満の子どもの入院費を無償化します。
- ひとり親家庭で民間アパートに入居している方の家賃に対して助成します。
- 就学援助について、対象学用品の拡充やインフルエンザ予防接種経費相当分の追加を行います。
- 不育症治療の経費に対して助成します。
- 児童生徒1人につき1台の学習用タブレット配備に向けて、計画的に購入します。

3 高齢者や障がい者福祉の充実

- 障がい児・者の紙おむつ等購入費に対して助成します。
- 軽・中等度難聴者の補聴器購入費に対して助成します。
- 後期高齢者を対象とした歯科健診を行います。

4 地域経済の活性化

- 縁玉(えだまめ)農家の支援のため、土づくりの経費に対して助成します。
- 園芸作物栽培の繁忙期の労働力の確保のため、園芸ヘルパーの経費に対し、助成します。
- 地場産業の活性化のため、市と商工会が連携して、雇用確保の支援及び税優遇措置や補助金の活用の支援を行います。

5 生活に密着した住環境整備の促進

- 主要な通学路に防犯灯を新設します。

6 市民協働の推進

- 使いやすく見やすいホームページにリニューアルします。

6つの政策ごとの主な事業内容及び予算額を次ページ以降に記載しています。

1 安全・安心な暮らしの実現

防災・減災 及び 防犯・交通安全対策

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
1	新規	避難所設備整備事業	37,218 千円	34 頁
		主要避難所において、停電に備えた自家発電設備を整備します。		
2	拡大	防災設備維持・整備事業	39,222 千円	33 頁
		土砂災害警戒区域内に該当する自治会において、防災行政無線戸別受信機を計画的に配備します。		
3	新規	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	52,512 千円	32 頁
		消防車両を計画的に更新します。令和2年度は国の補助金を活用して、水槽付消防ポンプ自動車（タンク車）を更新します。		
4	継続	消防団装備品整備事業	3,022 千円	32 頁
		消防団の装備を充実させて、機能強化を図ります。		
5	継続	消火栓用ホース等交付事業	1,500 千円	33 頁
		消火栓設置箇所に備え付ける自治会の初期消火用のホース等を交付します。		
6	継続	塾のコンビニ（防災塾）事業	165 千円	34 頁
		自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施して、災害に備えた自助・共助の取組みを支援します。		
7	拡大	交通安全対策事業	6,375 千円	4 頁
		新小学1年生を対象に、ごずっちょのイラスト入りランドセルカバーを配布します。		
8	継続	防犯灯維持・整備事業	55,409 千円	5 頁
		令和2年度は、通学路である安野小学校と飯森杉を結ぶ市道に防犯灯を新設します。		
9	継続	防犯対策事業	3,709 千円	4 頁
		防犯カメラを設置して、地域の安全確保につなげます		

1 安全・安心な暮らしの実現

医療の充実 及び 健康づくりの推進

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
10	拡大	健康増進対策事業	69,350 千円	18 頁
		<p>健（検）診を受診しやすい環境づくりのため、休日健診の開催や特定の年齢者への無料クーポンの送付を行います。</p> <p>また、対象者に対する適切な支援を行うため、健診・介護・医療に関するデータをつなげ一体的な活用を行うためのヘルスケアシステムを構築します。</p>		
11	継続	塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業	1,401 千円	14 頁
		誰でも気軽に参加できる基本運動であるラジオ体操の普及活動を行います。		
12	継続	塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業	1,809 千円	13 頁
		市立図書館の「けんこう交流スペース」と安田交流センターのフィットネスルームに機器を設置して、運動習慣者の増加につなげます。		
13	継続	塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業	589 千円	14 頁
		講演とともに病院スタッフや市職員による実践指導や健康体操インストラクターによる運動指導を行い、市民の健康増進につなげます。		
14	継続	新潟大学寄附講座設置事業	80,000 千円	20 頁
		生活習慣病（糖尿病）、消化器疾患、運動器疾患（整形外科）の3部門で新潟大学医学部教授による寄附講座を開設します。		21 頁
15	継続	元気長生き応援事業費	622 千円	13 頁
		元気長生き応援隊による、けんこつ体操、シャキ！いき！健康法などの健康運動の普及活動を行います。		
16	継続	水中運動普及事業（介護特会）	25,311 千円	41 頁
		プールで水中運動を行い、水圧の刺激での効果的な脳刺激による認知症予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを行います。		
17	継続	中学生生活習慣病予防事業	622 千円	19 頁
		中学2年生の生活習慣病検査（血液検査）を行います。		
18	継続	20歳の健康プレゼント事業	736 千円	19 頁
		新成人を対象に、成人式会場において健康診査を無料で実施します。健康への関心を持ってもらうとともに、中学2年生の時に実施した健康診査データとの比較・分析を行います。		

2 子どもの育成支援の充実

子育て支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
19	新規	ひとり親家庭家賃助成事業	9,600 千円	11 頁
		ひとり親家庭で民間賃貸住宅などに入居している方に対して月 1 万円を助成します。		
20	拡大	子ども医療費助成事業	130,540 千円	16 頁
		高校卒業までの子ども全員の医療費を助成しています。 令和 2 年度から、入院にかかる医療費を無料とします。		
21	拡大	特定不妊・不育症治療費助成事業	2,400 千円	17 頁
		令和 2 年度から、不育症治療を受けた人に、1 回 10 万円を限度に通算 5 回まで助成します。 特定不妊治療を受けた方にも、県の助成とは別に、市独自に 1 回 15 万円を限度に通算 5 回まで助成しています。		
22	拡大	放課後児童クラブ運営事業	104,105 千円	12 頁
		令和 2 年度は、神山小学校区で新たに児童クラブを開設します。		
23	継続	保育認定利用者負担額軽減事業	—	43 頁
		国による保育料の無償化に加えて、0～2 歳児に対しても、市独自の保育料軽減を実施しています。 ①年収 360 万円未満相当の世帯は兄弟の年齢に関わらず第 2 子以降は無料 ②年収 500 万円以下相当の世帯は、上の子の年齢に関わらず第 3 子以降は無料 (歳入の減免事業です。)		
24	継続	紙おむつプレゼント事業	13,800 千円	17 頁
		乳児の保護者に対して、出生した翌月から 1 歳の誕生日まで 1 年間 60,000 円を助成します。		
25	継続	妊娠・出産包括支援事業	549 千円	16 頁
		妊娠・出産・育児に関する相談窓口を設けて、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行います。		
26	継続	産後健診助成事業	2,070 千円	18 頁
		産後母子健診（産婦及び乳児 1 か月健診）に要する費用を助成します。		
27	継続	あがの子育て支援センターにこここ運営事業費	12,443 千円	12 頁
		子育て支援センターにこここにおいて、助産師や栄養士などの専門職による無料相談を行います。		
28	継続	ひとり親家庭就労支援事業	2,646 千円	11 頁
		ひとり親の方の資格取得にかかる経費に対して助成します。		

2 子どもの育成支援の充実

教育環境の整備

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
29 30	拡大	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）	29,273 千円	38 頁
		要保護及び準要保護生徒就学援助事業（中学校）	29,789 千円	39 頁
		令和2年度から、算数セットなど学年に応じて必要となる学用品費の拡充やインフルエンザ予防接種経費相当分の追加を行います。 ※部活動の初期費用や修学旅行費も市独自で上乗せ援助しています。		
31 32	拡大	小学校コンピュータ教育環境設備整備事業	140,853 千円	37 頁
		中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	141,508 千円	38 頁
		GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人につき1台の学習用タブレット配備に向けて、計画的に購入します。		
33	新規	幼稚園舎等改修補助事業	391,500 千円	39 頁
		幼稚園舎等の改修に対して助成します。		
34	継続	通学バス運行事業	150,705 千円	35 頁
		通学距離が遠距離である児童生徒を対象に、通学バスの運行又は路線バス料金への助成を行います。		
35	継続	英語力向上推進事業	20,508 千円	35 頁
		英語の学力向上のため、学校にALTを配置します。		
36	継続	小中学校長寿命化等改修事業	367,800 千円	36 頁
		(うち3月補正予算額)	(347,000 千円)	
		小中学校校舎の長寿命化のため、計画的な改修を行います。		
37	継続	奨学生Uターン奨励事業	1,082 千円	36 頁
		県外の大学などを卒業し市内に住む方に対して、就学時に借り受けた奨学金の返還額の一部を助成します。		
38	継続	非核平和記念事業	783 千円	37 頁
		中学生が広島市の平和記念式典に参加することで、非核平和への理解を深めます。		
39	継続	学習支援事業	15,089 千円	40 頁
		小学5・6年生（放課後スクール）及び中学生（温故塾）の自主学習を支援します。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

高齢者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
40	新規	後期高齢者歯科健診事業	559 千円	15 頁
		後期高齢者のむし歯や歯周病などの予防のため、76 歳と 80 歳を対象とした歯科健診を行います。 ※このほか、歯科医師による歯周病予防講演会も行います。		
41	継続	交通安全対策事業（再掲） （高齢者運転免許証自主返納者支援事業）	6,375 千円	4 頁
		運転免許証を自主返納した方に対してタクシー券を交付するとともに、市営バス利用料を無期限で無料とします。また、75 歳以上の方の市営バス利用料も無料としています。 （免許証自主返納者及び 75 歳以上の方への支援は歳入の減免事業です）		
42	継続	高齢者訪問理美容助成事業	605 千円	10 頁
		理美容室に向くのが困難な高齢者（住民税非課税世帯）の方を訪問して行う理美容サービスの料金に対し、助成します。 ※対象場所は自宅及び通所先のデイサービス施設等、助成回数は年 4 回以内です。		
43	継続	地域介護予防活動支援事業（介護特会）	1,539 千円	41 頁
		高齢者の居場所の拠点モデルを各地区で運営して、元気な高齢者の交流を支援します。 併せて、拠点の居場所やサロンなどで活動できるボランティアの育成や、元気づくりサポーターの養成・育成を行います。		
44	継続	認知症対策事業（介護特会）	753 千円	42 頁
		医師・保健師・社会福祉士による認知症初期集中支援チームによる初期段階における早期診断・早期対応を支援します。		
45	継続	家族介護継続支援事業（介護特会）	19,853 千円	42 頁
		65 歳以上の常時おむつが必要な在宅介護を受けている方へ、紙おむつ等の購入費を助成します。		
46	継続	介護予防把握事業（介護特会）	4,165 千円	40 頁
		70 歳を対象として調査を行い、支援が必要な方を把握して、早期支援につなげます。		
47	継続	水中運動普及事業（介護特会）（再掲）	25,311 千円	41 頁
		プールで水中運動を行い、水圧の刺激での効果的な脳刺激による認知症予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを行います。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

障がい者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
48	新規	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000 千円	10 頁
		18 歳以上の身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴者の補聴器購入費に対して助成します。		
49	新規	障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	2,133 千円	6 頁
		日常的に紙おむつ等を利用している障がい児・者の紙おむつ等購入費に対して助成します。		
50	継続	人工透析通院費助成事業	1,062 千円	9 頁
		人工透析のための通院費に対して助成します。		
51	継続	骨髄等移植ドナー支援事業	140 千円	15 頁
		骨髄等の提供を行うために通院又は入院をされる方に助成します。		
52	継続	障害者自立支援給付事業	803,253 千円	7 頁
		日常生活の負担軽減や就労訓練などのサービスを提供します。		
53	継続	地域生活支援事業	24,830 千円	7 頁
		障がい者基幹相談支援センター事業 (手話啓発事業)	15,407 千円	8 頁
		手話奉仕員(通訳)の育成及び必要な方への派遣を行います。		
54	継続	地域活動支援センター管理運営事業	6,010 千円	8 頁
		在宅障がい者の居場所を確保して、交流や創作活動を支援します。		
55	継続	障害児通所支援事業	89,667 千円	9 頁
		放課後等デイサービスの提供や保育園・子ども園などへの訪問支援を行います。		

4 地域経済の活性化

農業への支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
56	新規	えんだま産地化推進事業	1,800 千円	24 頁
		緑玉（えだまめ）の土づくりを支援するため、堆肥を散布した農家に対して経費の1/2を助成します。		
57	新規	園芸ヘルパー助成事業	2,000 千円	25 頁
		園芸作物栽培における繁忙期の労働力の確保のため、臨時的に雇用した方の人件費の1/2を助成します。		
58	拡大	ほ場整備事業	93,881 千円	25 頁
		(うち3月補正予算額)	(64,874 千円)	
		令和2年度は事業規模を拡大して、中ノ通・堀耕東・滝沢・発久・勝屋のモデル5地区での整備を促進します。		
59	拡大	有害鳥獣捕獲事業	6,169 千円	24 頁
		イノシシ追払い用の器具を市が購入し貸し出すことにより、効果を検証します。		
60	拡大	がんばる畜産農家応援事業	2,400 千円	26 頁
		小中規模畜産農家の牧草地の種子購入費の1/2を助成します。 令和2年度は肉用牛、繁殖牛を飼育する農家に対象を拡大します。		
61	継続	園芸ハウスリニューアル事業	3,500 千円	22 頁
		園芸を行うためにハウスのリニューアルを行う農家に対して、事業費の1/2を助成します。		
62	継続	うららの森農園運営事業	13,013 千円	23 頁
		ICTを活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。		
62	継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業	6,950 千円	22 頁
		新規就農者の農業経営が早期に安定するよう応援して、地域農業の担い手を確保します。		
63	継続	安全安心農産物生産推進事業	4,000 千円	23 頁
		市内産の堆肥を散布する農業者、農業法人に対し、経費の一部を助成します。		

4 地域経済の活性化

地場産業への支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
64	新規	地元企業支援事業（雇用確保支援事業）	400 千円	26 頁
		働き方改革の新たな労働環境に対応し、適切な雇用を確保できるよう、雇用関係助成金制度を含む社会保険労務士による雇用・労務相談を商工会と連携し開催します。 ※商工会の運営経費に対し、40 万円の支援（各商工会 10 万円）を行います。 （商工会活動支援事業費 24,179 千円 の一部として計上しています）		
65	新規	地元企業支援事業（税優遇制度や補助金の活用支援事業）	—	26 頁
		地域経済牽引事業計画や先端設備等導入計画の策定支援により、国・県・市の税優遇措置の適用や補助金の活用を促進し、生産性向上による地域経済の活性化を図ります。 （ゼロ予算事業です）		
66	継続	買い物支援事業	862 千円	28 頁
		水原露店市場の開催日に、市場や商店街などで買い物ができる送迎車を運行します。		
67	継続	企業誘致推進事業費	53,054 千円	28 頁
		令和 2 年度は東部産業団地で操業を予定している 2 社に対し、用地取得経費への助成を行います。		
68	継続	安田瓦普及支援事業	4,000 千円	27 頁
		安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事などを行ったときの瓦代金に助成することで、安田瓦の使用を拡大します。		
69	継続	創業・事業展開支援事業	2,300 千円	27 頁
		企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を助成します。		
70	継続	住宅リフォーム補助事業	30,000 千円	30 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム経費に助成します。		
71	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業	28,000 千円	31 頁
		市外からの転入の促進及び定着化を促進するため、住宅取得費用の一部を助成します。 住宅需要の高まりを受けて、令和 2 年度も前年度と同額の予算規模を維持します。		
72	継続	うららの森農園運営事業（再掲）	13,013 千円	23 頁
		I C T を活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。		

5 生活に密着した住環境整備の促進

住環境及び公共交通の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
73	拡大	道路消雪施設整備・修繕事業	780,000 千円	29 頁 30 頁
		(うち 3 月補正予算額)	(170,000 千円)	
		令和 2 年度は、当初予算と併せて国の補正予算も活用して、住宅連担地などにおいて消雪パイプを計画的に整備するとともに、老朽化した消雪パイプや井戸の修繕を行います。		
74	継続	市営バス事業	95,018 千円	3 頁
		令和 2 年度は、学生の利便性をさらに向上させるため、通勤通学時間帯のニーズに対応したダイヤ改正を行います。		
75	継続	道の駅整備事業	620,020 千円	31 頁
		令和 2 年度は、施設の本格的な整備のため、造成工事と建築工事を行います。		
76	継続	防犯灯維持・整備事業（再掲）	55,409 千円	5 頁
		令和 2 年度は、通学路である安野小学校と飯森杉を結ぶ市道に防犯灯を新設します。		
77	継続	住宅リフォーム補助事業（再掲）	30,000 千円	30 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム経費に助成します。		
78	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業（再掲）	28,000 千円	31 頁
		市外からの転入の促進及び定着化を促進するため、住宅取得費用の一部を助成します。住宅需要の高まりを受けて、令和 2 年度も前年度と同額の予算規模を維持します。		
79	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	2,735 千円	21 頁
		公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅又は併用住宅に合併処理浄化槽などを設置する経費に助成します。		

6 市民協働の推進

開かれた市政の推進 及び まちづくり活動の推進と支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
80	拡大	ホームページ運営事業	19,215 千円	5 頁
		令和2年度は、閲覧者の使いやすさや安全性の向上を図るためホームページをリニューアルします。		
81	継続	ふるさと納税促進対策事業	62,067 千円	1 頁
		令和2年度は、阿賀野市の認知度を向上させ、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等に充てるため、寄附金額1億5千万円を目指します。		
82	継続	市政モニター活動事業	144 千円	6 頁
		令和2年度も、引き続き市民の方から幅広く意見や提言を伺い、市政運営に反映させます。		
83	継続	自治会集会施設建設補助事業	10,000 千円	1 頁
		自治会集会施設の建設費などに助成して、自治会活動の活性化を支援します。		
84	継続	地域ポイントカード事業	2,334 千円	2 頁
		あがの市民病院での分娩、人間ドックや集団健診などの事業にポイントを付与します。		
85	継続	あがの市民活動補助事業	2,000 千円	2 頁
		自主防災・防犯組織など、市民が地域の抱える課題の解決に向けて取り組む団体の活動経費に対して助成します。		
86	継続	地域おこし協力隊推進事業	3,422 千円	3 頁
		地域おこし協力隊員を任命して、市の魅力について情報発信を行います		
87	継続	道路側溝清掃自治会支援事業	5,600 千円	29 頁
		自治会による道路側溝清掃の汚泥処分を行うほか、清掃を業者委託した場合の経費に対して助成します。		

4 特別会計・企業会計の当初予算（案）の概要

(会計名)	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(1) 国民健康保険特別会計	4,080,030 千円	▲3,196 千円	▲0.1%

退職被保険者数の減少等により予算総額は前年度よりも減少していますが、医療費の増嵩等により納付金は増額しています。引き続き医療費の削減につなげるよう、被保険者の健康づくり事業に取り組む予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計	852,380 千円	+33,192 千円	+4.1%
-----------------	------------	------------	-------

歳入は、保険料軽減特例措置の見直し等により、保険料の増額を見込んでいます。歳出は、一人当たり医療費が増加していることから、療養費の増額を見込み、全体として増額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計	5,055,348 千円	+66,174 千円	+1.3%
--------------	--------------	------------	-------

第7期介護保険事業計画の最終年度となり、歳入、歳出とも計画に沿った内容となっています。介護給付費については、それぞれサービス事業費の実績に基づいて増額を見込んでいます。地域支援事業では、引き続き地域の支え合い活動を支援するとともに、介護予防に力を入れた編成とし、全体としては増額の予算としています。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017 千円	—	—
--------------------	----------	---	---

主に、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

(5) 少年自然の家特別会計	33,322 千円	+588 千円	+1.8%
----------------	-----------	---------	-------

令和2年度も引き続き経費節減に努め、地の利を活かした自然環境の中で活動できることを広く宣伝し、利用者拡大を図る予算としています。

(会計名)	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 水道事業会計	2,212,895 千円	+66,637 千円	+3.1%

管路耐震化事業、新たに4か年継続事業として事業化した大室浄水場の中央監視設備更新事業等の建設改良費に584,497千円(前年度比92,145千円増)を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算としています。

(7) 下水道事業会計	3,763,381 千円	▲384,045 千円	▲9.3%
--------------------	---------------------	--------------------	--------------

「阿賀野市汚水処理施設整備構想」に基づき、未整備地区の管渠整備費に720,384千円、長寿命化・ストックマネジメント事業による施設の改良費に107,975千円を計上し、下水道普及率の向上及び安定した下水道サービスの継続に努める予算としています。

(8) 病院事業会計	1,049,536 千円	+98,904 千円	+10.4%
-------------------	---------------------	-------------------	---------------

あがの市民病院において必要な医療機器の購入に係る器機整備費48,493千円を計上したほか、新病院整備事業に係る元金償還開始に伴い81,236千円を計上する予算としています。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 476,667 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 6,356,978 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉事業	4,266,460	2,818,165	0	71,699	1,376,596	217,179
障害者福祉事業	1,192,872	791,204		12,056	389,612	61,467
老人福祉事業	148,148	1,282		27,783	119,083	18,787
児童福祉事業	2,538,583	1,736,702		31,860	770,021	121,482
生活保護扶助事業	386,857	288,977			97,880	15,442
社会保険事業	1,622,127	265,833	0	0	1,356,294	213,976
国民健康保険事業	291,297	157,665			133,632	21,082
後期高齢者医療事業	574,739	88,023			486,716	76,787
介護保険事業	756,091	20,145			735,946	116,107
保健衛生事業	468,391	53,684	0	126,226	288,481	45,512
病院事業	147,478			124,326	23,152	3,653
母子衛生事業	192,203	44,974		471	146,758	23,153
予防事業	128,710	8,710		1,429	118,571	18,706
合 計	6,356,978	3,137,682	0	197,925	3,021,371	476,667

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の21分の11に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

当初予算（案） 会計別一覧表

（単位：千円）

区 分			令和 2 年 度			令和 元 年 度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			21,040,000	420,000	2.0	20,620,000
国民健康保険特別会計			4,080,030	▲ 3,196	▲ 0.1	4,083,226
後期高齢者医療特別会計			852,380	33,192	4.1	819,188
介護保険特別会計			5,055,348	66,174	1.3	4,989,174
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,017	0	0.0	5,017
少年自然の家特別会計			33,322	588	1.8	32,734
工業団地造成事業特別会計			—	▲ 193,389	—	193,389
特 別 会 計 の 計			10,026,097	▲ 96,631	▲ 1.0	10,122,728
水道事業会計	収益的	収 入	1,305,478	9,287	0.7	1,296,191
		支 出	1,209,824	▲ 17,811	▲ 1.5	1,227,635
	資本的	収 入	398,360	87,759	28.3	310,601
		支 出	1,003,071	84,448	9.2	918,623
下水道事業会計	収益的	収 入	1,940,733	19,071	1.0	1,921,662
		支 出	1,864,060	▲ 111,665	▲ 5.7	1,975,725
	資本的	収 入	1,396,527	▲ 251,374	▲ 15.3	1,647,901
		支 出	1,899,321	▲ 272,380	▲ 12.5	2,171,701
病院事業会計	収益的	収 入	501,634	28,728	6.1	472,906
		支 出	919,807	▲ 3,764	▲ 0.4	923,571
	資本的	収 入	104,559	77,498	286.4	27,061
		支 出	129,729	102,668	379.4	27,061
企 業 会 計 の 計			7,025,812	▲ 218,504	▲ 3.0	7,244,316
総 合 計			38,091,909	104,865	0.3	37,987,044

※企業会計の計=収益的の支出+資本的の支出

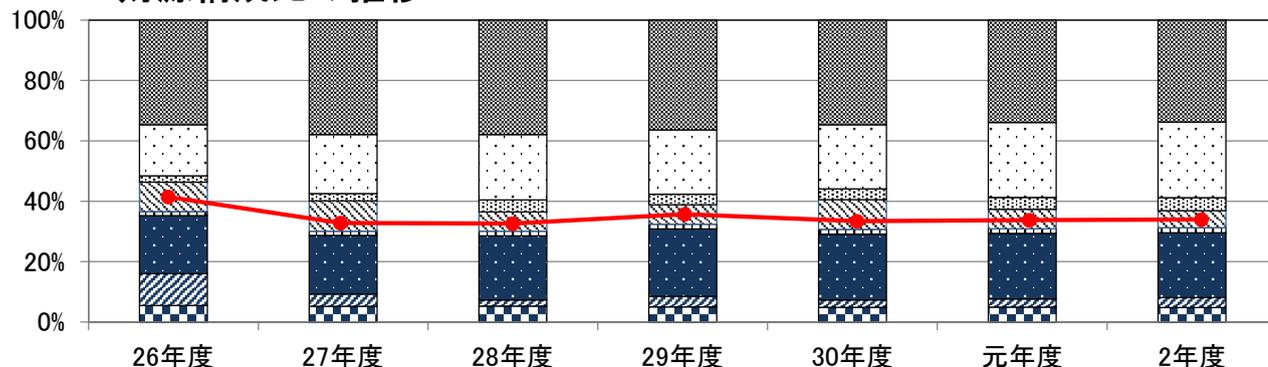
一般会計予算（案）（歳入 総括）

歳入一覽

（単位：千円、％）

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,514,166	21.5	4,474,808	21.7	39,358	0.9
2	地 方 譲 与 税	218,000	1.0	204,000	1.0	14,000	6.9
3	利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4	配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	△ 17.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.1	△ 2,000	△ 16.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.2	—	—	41,000	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	4.3	810,000	3.9	100,000	12.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	8,000	0.0	8,000	100.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,898	0.0	1,747	0.0	151	8.6
11	地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.2	28,000	0.1	9,000	32.1
12	地 方 交 付 税	7,106,000	33.7	6,994,000	33.9	112,000	1.6
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,666	0.0	5,209	0.0	△ 543	△ 10.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	42,389	0.2	60,513	0.3	△ 18,124	△ 30.0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	115,311	0.5	123,374	0.6	△ 8,063	△ 6.5
16	国 庫 支 出 金	3,386,392	16.1	3,147,830	15.3	238,562	7.6
17	県 支 出 金	1,885,807	9.0	1,967,233	9.5	△ 81,426	△ 4.1
18	財 産 収 入	14,922	0.1	13,655	0.1	1,267	9.3
19	寄 附 金	150,003	0.7	100,003	0.5	50,000	50.0
20	繰 入 金	685,847	3.3	557,619	2.7	128,228	23.0
21	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
22	諸 収 入	492,399	2.3	527,509	2.6	△ 35,110	△ 6.7
23	市 債	1,170,200	5.6	1,321,500	6.4	△ 151,300	△ 11.4
×	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	20,000	0.1	△ 20,000	△ 100.0
歳 入 合 計		21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

財源構成比の推移



負担金・使用料ほか
 繰入金
 市税
 譲与税・その他
 市債
 消費税交付金
 国県支出金
 地方交付税
 折れ線 ●● 自主財源の推移

自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	39,358 千円増
市民税個人：現年課税分1,535,515千円（10,852増）、固定資産税：現年課税分2,087,141千円（28,299増）	
地方交付税	112,000 千円増
普通交付税6,406,000千円（112,000増）	
分担金及び負担金	18,124 千円減
公認保育園保育負担金15,948千円（20,599減）	
国庫支出金	238,562 千円増
保育所等整備交付金136,261千円（40,449増）、認定こども園施設整備交付金127,000千円（127,000増）、公立学校情報機器整備費補助金68,445千円（68,445増）	
県支出金	81,426 千円減
林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金88,710千円（88,710増）、土橋遺跡発掘調査委託金170,447千円（159,553減）	
寄附金	50,000 千円増
ふるさと寄附金150,000千円（50,000増）	
繰入金	128,228 千円増
工業団地造成事業特別会計繰入金0千円（193,389減）、公共施設等整備基金繰入金86,820千円（70,758増）、合併市町村振興基金繰入金355,072千円（149,003増）、あがの市民病院整備基金繰入金164,326千円（124,326増）	
市 債	151,300 千円減
道の駅整備事業223,200千円（77,700減）、小中学校長寿命化等改修事業0千円（123,800減）、避難所設備整備事業36,600千円（36,600増）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,514,166	33.2	4,474,808	33.1	39,358	0.9
地 方 譲 与 税	218,000	1.6	204,000	1.5	14,000	6.9
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.1	△ 2,000	-28.6
配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	-17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	12,000	0.1	△ 2,000	-16.7
法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.3	—	—	41,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	6.7	810,000	6.0	100,000	12.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	8,000	0.1	8,000	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,898	0.0	1,747	0.0	151	8.6
地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.3	28,000	0.2	9,000	32.1
地 方 交 付 税	7,106,000	52.3	6,994,000	51.8	112,000	1.6
臨 時 財 政 対 策 債 ・ そ の 他	700,831	5.2	912,927	6.8	△ 212,096	-23.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	20,000	0.1	△ 20,000	-100.0
	13,592,895	100.0	13,508,482	100.0	84,413	0.6

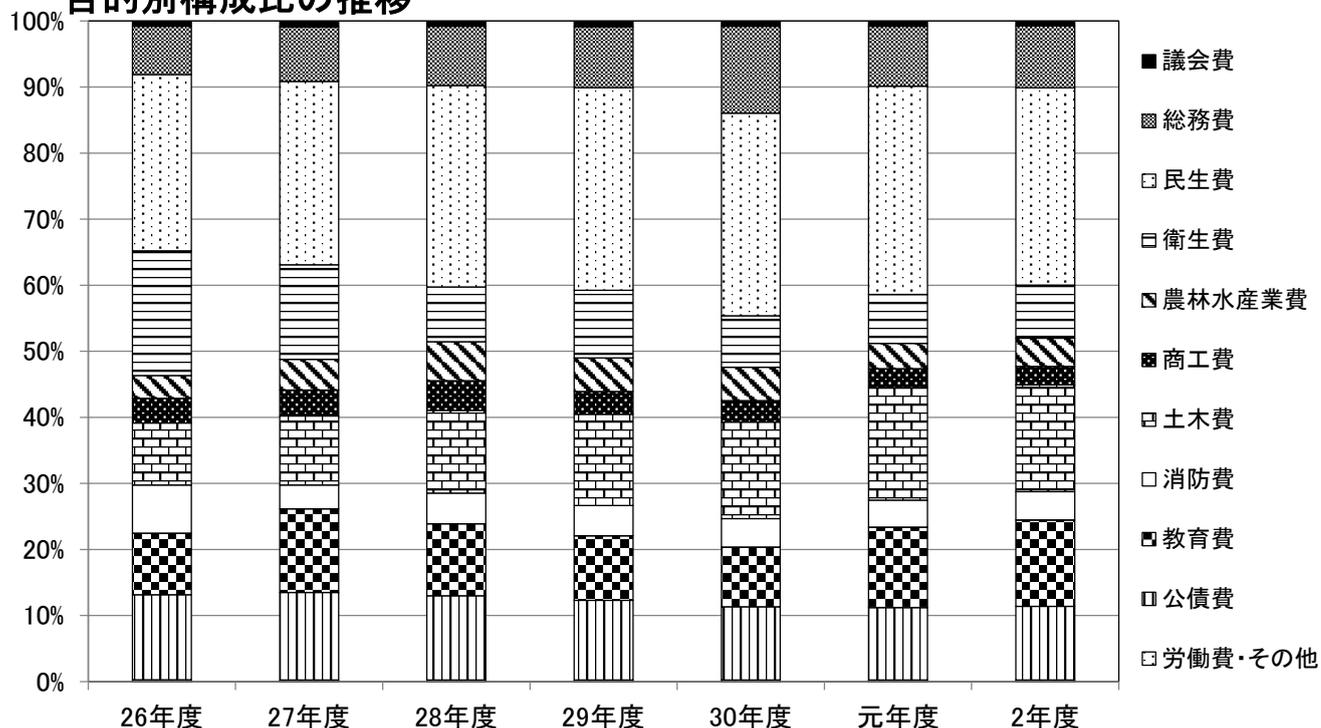
一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）

目的別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費	155,597	0.7	167,197	0.8	△ 11,600	△ 6.9
2	総 務 費	1,972,625	9.4	1,866,463	9.1	106,162	5.7
3	民 生 費	6,282,758	29.9	6,500,015	31.5	△ 217,257	△ 3.3
4	衛 生 費	1,690,783	8.0	1,529,215	7.4	161,568	10.6
5	労 働 費	20,100	0.1	20,100	0.1	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	900,111	4.3	791,531	3.8	108,580	13.7
7	商 工 費	584,537	2.8	583,471	2.8	1,066	0.2
8	土 木 費	3,401,232	16.2	3,516,538	17.1	△ 115,306	△ 3.3
9	消 防 費	909,877	4.3	852,656	4.1	57,221	6.7
10	教 育 費	2,747,121	13.1	2,502,013	12.1	245,108	9.8
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,345,132	11.1	2,257,247	11.0	87,885	3.9
13	諸 支 出 金	126	0.0	101	0.0	25	24.8
14	予 備 費	30,000	0.1	33,452	0.2	△ 3,452	△ 10.3
歳 出 合 計		21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

106,162 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金造成費150,028千円（50,014増）、ふるさと納税促進対策事業費62,067千円（20,033増）、ホームページ運営事業費19,215千円（16,986増）、市長選挙費28,797千円（24,290増）

民生費

217,257 千円減

ひとり親家庭家賃助成事業費9,600千円（9,600増）、軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業費3,000千円（3,000増）、障害児・者紙おむつ等購入費助成事業費2,133千円（2,133増）、児童手当支給事業費725,912千円（62,528減）、公認保育園運営事業費256,105千円（24,970減）、保育園舎等改修補助事業費3,390千円（141,702減）

衛生費

161,568 千円増

予防接種事業費81,274千円（11,215増）、環境センター延命化事業費73,589千円（22,175増）、病院事業会計繰出金147,478千円（111,651増）

農林水産業費

108,580 千円増

えんだま産地化推進事業費1,800千円（1,800増）、園芸ヘルパー助成事業費2,000千円（2,000増）、国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金222,045千円（23,850増）、林業振興事業費94,759千円（88,674増）

商工費

1,066 千円増

制度資金貸付事業費280,000千円（20,000減）、企業誘致推進事業費53,054千円（45,311増）、どんぐりの森周辺施設整備事業費0千円（12,000減）

土木費

115,306 千円減

道の駅整備事業費620,020千円（57,858増）、道路改良事業費184,000千円（116,500減）、下水道事業会計繰出金1,055,783千円（60,586減）

消防費

57,221 千円増

水槽付消防ポンプ自動車整備事業費52,512千円（52,512増）、消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費0千円（43,836減）、避難所設備整備事業費37,218千円（37,218増）

教育費

245,108 千円増

小中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費282,361千円（218,353増）、小中学校長寿命化等改修事業費20,800千円（226,000減）幼稚園舎等改修補助事業費391,500千円（391,500増）、土橋遺跡発掘調査事業費170,447千円（159,553減）

公債費

87,885 千円増

償還元金2,208,668千円（123,865増）、償還利子134,725千円（34,945減）

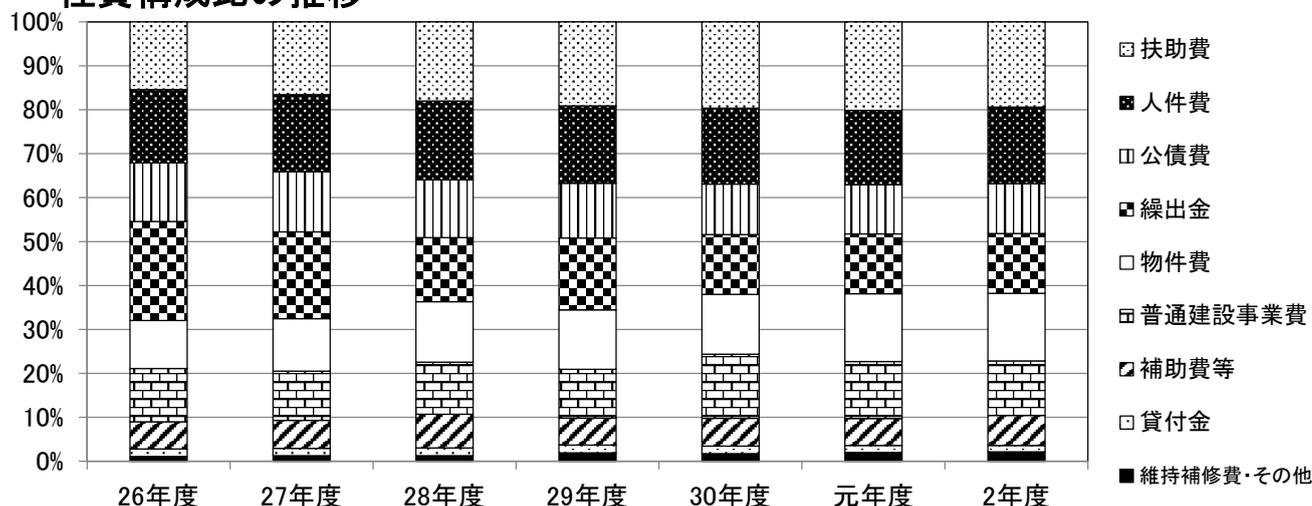
一般会計予算（案）（性質別歳出 総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額A	構成比	増減B	B/A
1 人件費	3,668,189	17.4	3,491,608	16.9	176,581	5.1
（上記のうち職員給）	2,335,733	11.1	2,370,417	11.5	△ 34,684	△ 1.5
2 物件費	3,237,169	15.4	3,183,070	15.4	54,099	1.7
3 維持補修費	270,044	1.3	278,464	1.4	△ 8,420	△ 3.0
4 扶助費	4,081,341	19.4	4,150,409	20.1	△ 69,068	△ 1.7
5 補助費等	1,440,154	6.9	1,271,258	6.2	168,896	13.3
6 普通建設事業費	2,606,244	12.4	2,669,563	12.9	△ 63,319	△ 2.4
（1）補助事業費	1,888,144	9.0	1,901,268	9.2	△ 13,124	△ 0.7
（2）単独事業費	467,048	2.2	540,011	2.6	△ 72,963	△ 13.5
（3）県営事業負担金	251,052	1.2	228,284	1.1	22,768	10.0
7 災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 公債費	2,385,132	11.4	2,307,247	11.2	77,885	3.4
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	300,000	1.4	320,000	1.6	△ 20,000	△ 6.3
11 繰出金	2,868,623	13.6	2,811,737	13.6	56,886	2.0
12 積立金	153,103	0.7	103,191	0.5	49,912	48.4
13 予備費	30,000	0.1	33,452	0.2	△ 3,452	△ 10.3
歳出合計	21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

性質構成比の推移

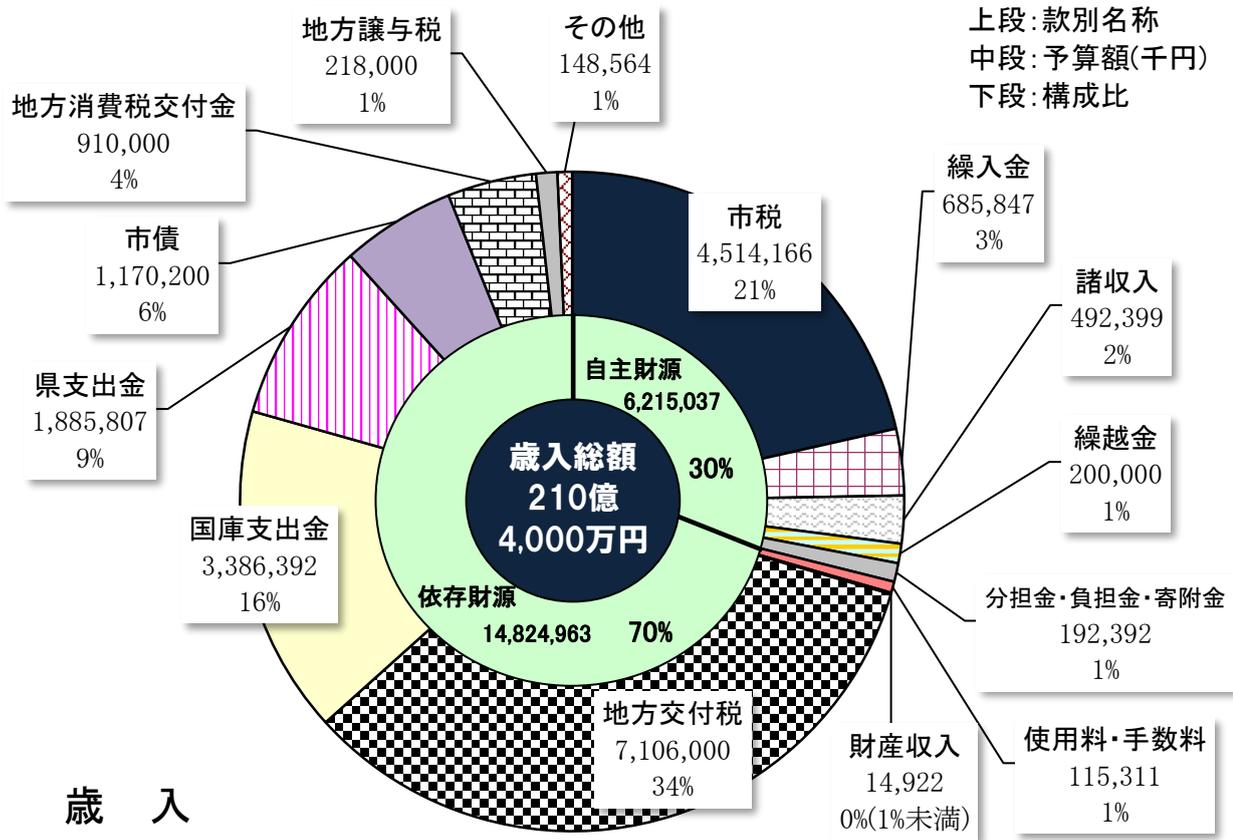


主な増減科目の内容

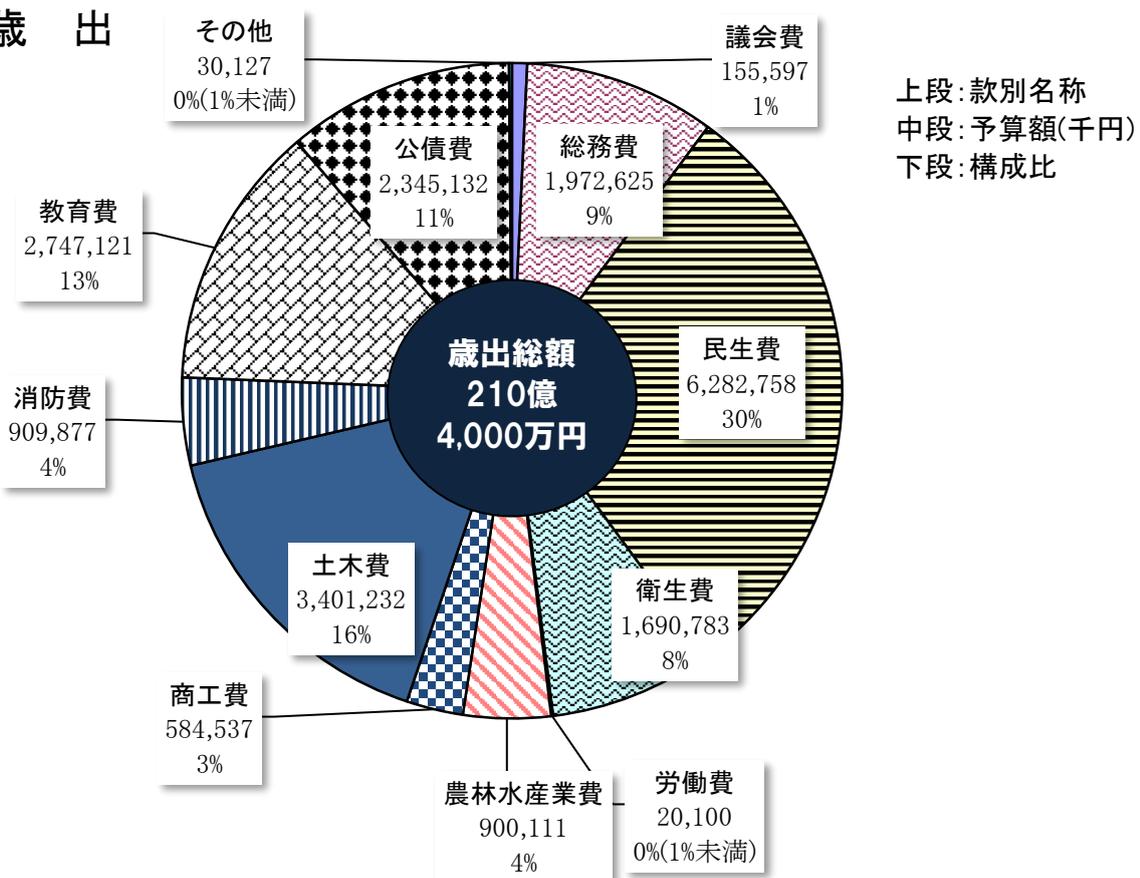
人件費	176,581 千円増
職員給2,335,733千円(34,684減)、会計年度任用職員報酬・給料・手当354,662千円(354,662増)、報酬(その他特別職)63,077千円(129,189減)	
物件費	54,099 千円増
ホームページリニューアル業務委託料16,005千円(16,005増)、小中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費[タブレット購入費]212,940千円(212,940増)、土橋遺跡発掘調査作業・整理作業支援業務委託料170,447千円(159,553減)	
維持補修費	8,420 千円減
消防本署施設修繕料1,066千円(2,534減)、県営住宅施設修繕料1,794千円(1,231減)、笹神支所施設修繕料299千円(3,700減)	
扶助費	69,068 千円減
ひとり親家庭家賃助成費9,600千円(9,600増)、軽・中等度難聴者補聴器購入費助成費3,000千円(3,000増)、障害児・者紙おむつ等購入費助成費2,130千円(2,130増)公認保育園運営委託料255,673千円(25,402減)、施設型給付費負担金1,160,052千円(16,490減)、児童手当・児童扶養手当725,479千円(62,528減)	
補助費等	168,896 千円増
えんだま産地化推進事業補助金1,800千円(1,800増)、園芸ヘルパー助成事業補助金2,000千円(2,000増)、林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金88,710千円(88,710増)、用地取得助成金35,330千円(35,330増)、通知カード・個人番号カード事務委任交付金25,211千円(20,141増)、消火栓整備負担金7,870千円(7,470増)	
普通建設事業費	63,319 千円減
保育園舎等改修補助事業費3,390千円(141,702減)、小中学校長寿命化等改修事業費20,800千円(226,000減)、幼稚園舎等改修補助事業費391,500千円(391,500増)、道路改良事業費[委託・工事]183,900千円(100,100減)	
公債費	77,885 千円増
償還元金2,208,668千円(123,865増)、償還利子134,725千円(34,945減)、地方産業育成資金償還金40,000千円(10,000減)	
繰出金	56,886 千円増
病院事業会計繰出金147,478千円(111,651増)、下水道事業会計繰出金1,055,783千円(60,586減)	
積立金	49,912 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金積立金150,028千円(50,014増)

歳入歳出款別当初予算(案)構成比



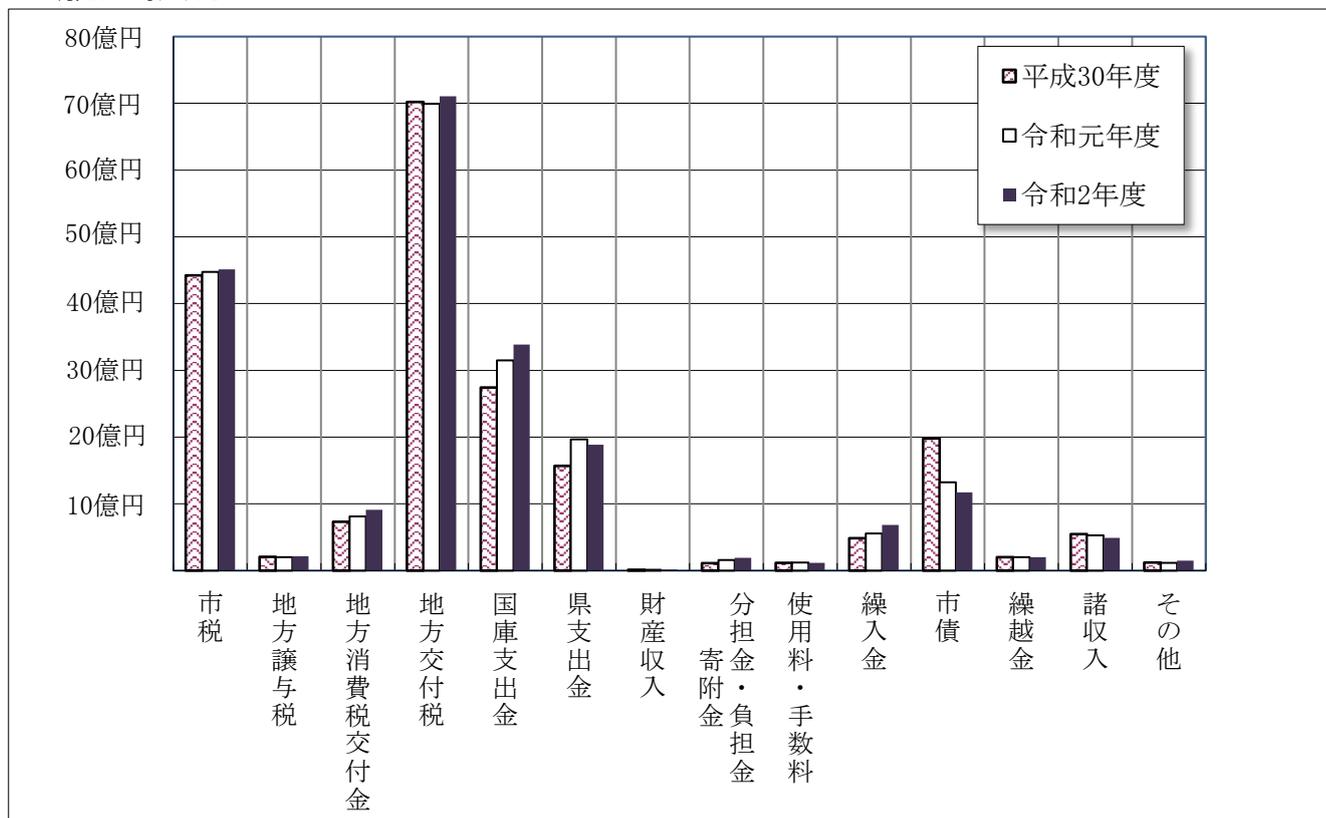
歳出



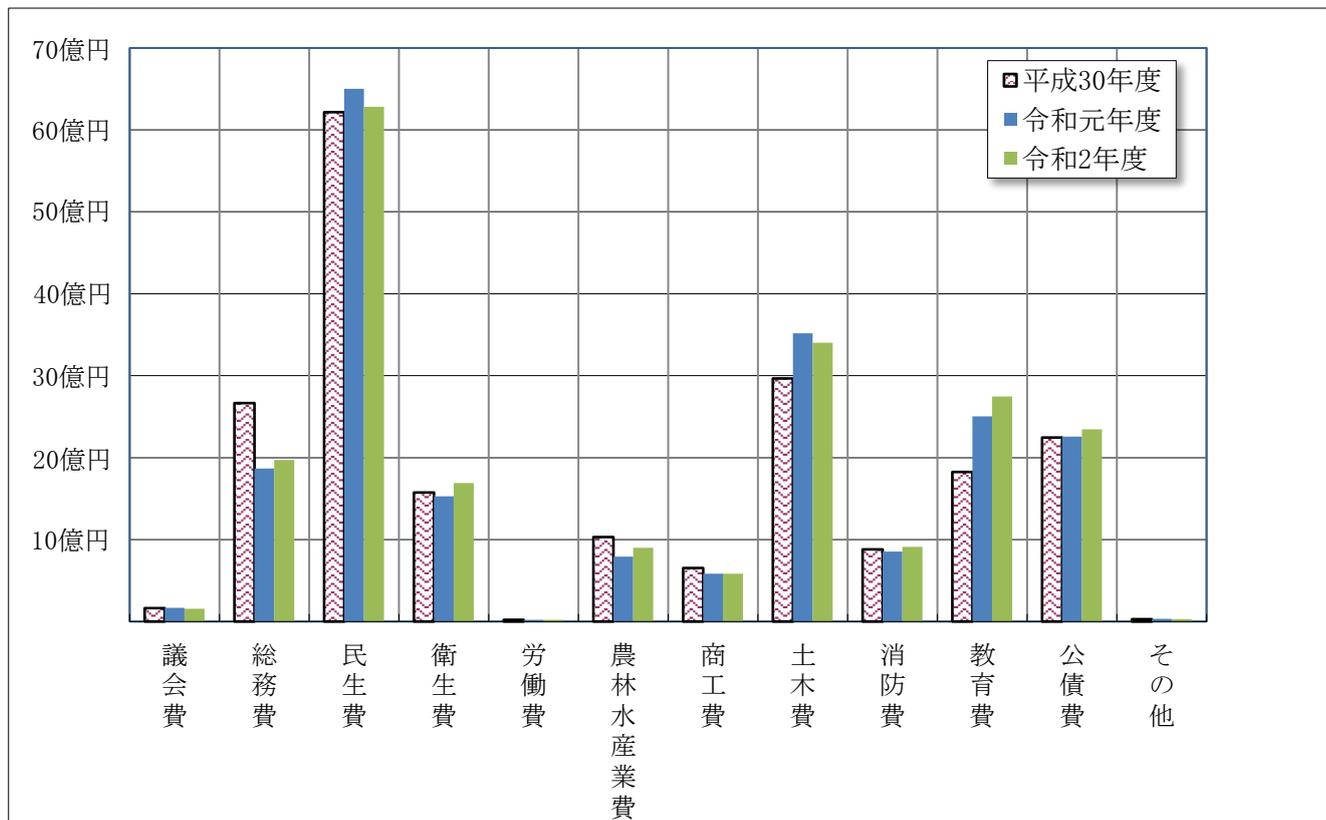
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

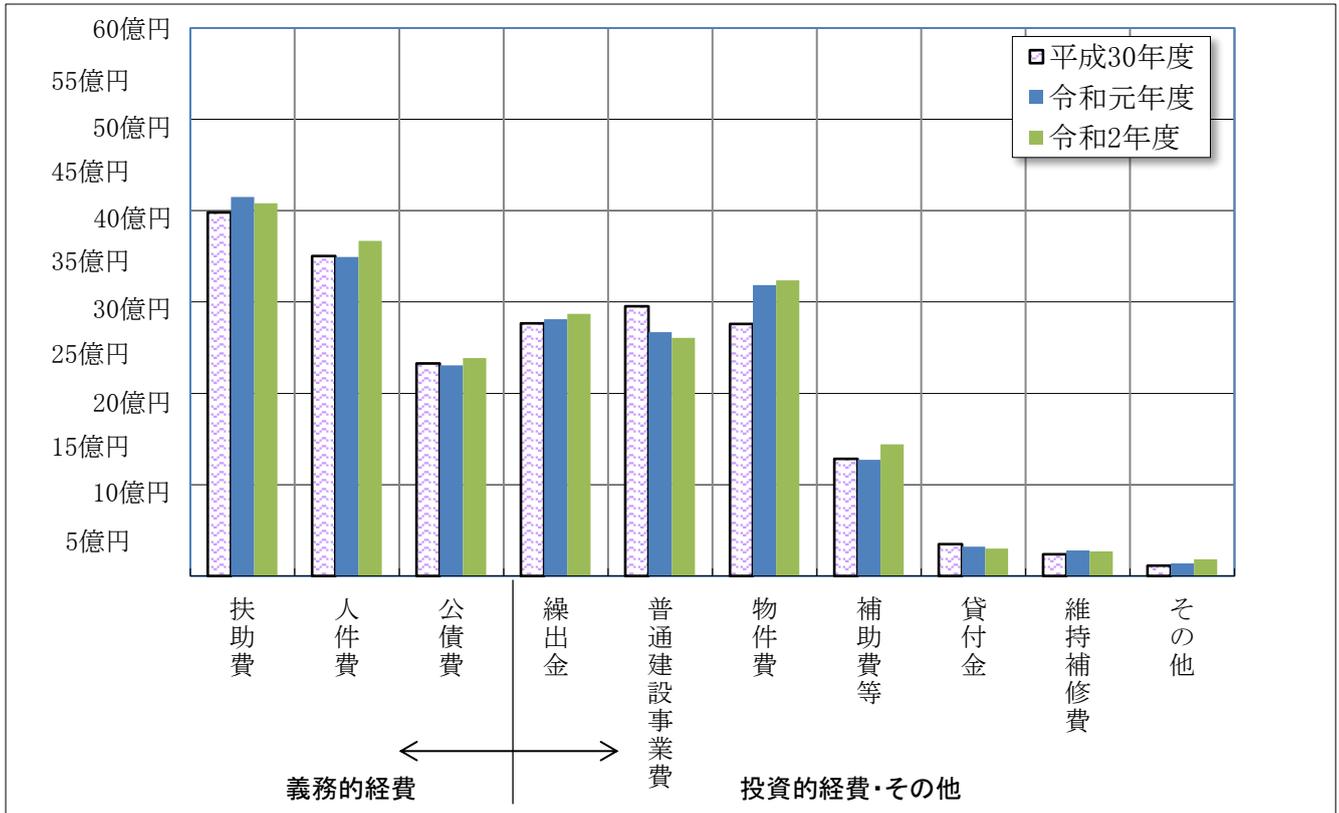
歳入款別



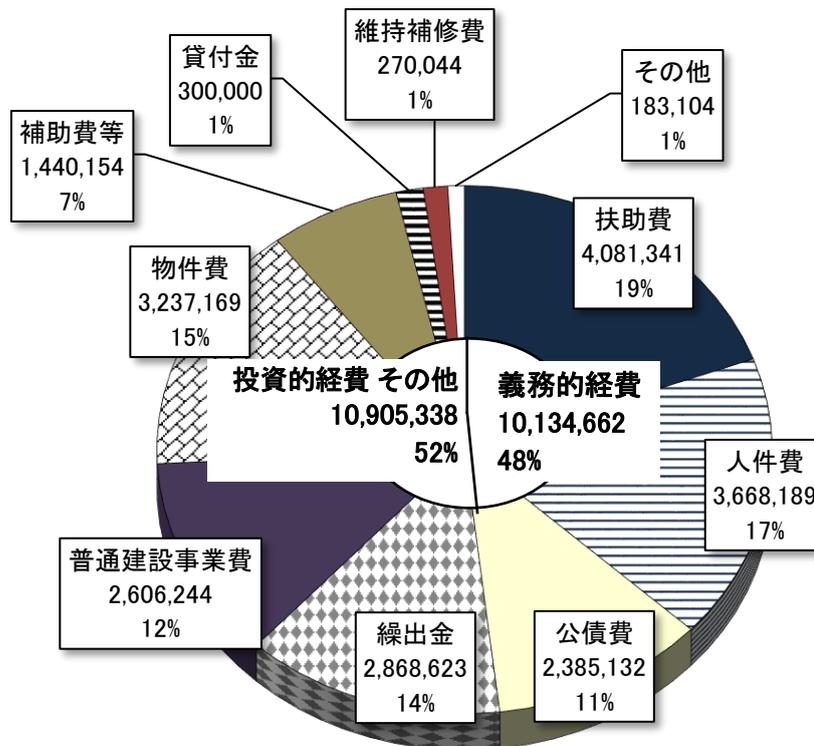
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



上段: 性質科目
中段: 予算額(千円)
下段: 構成比

※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

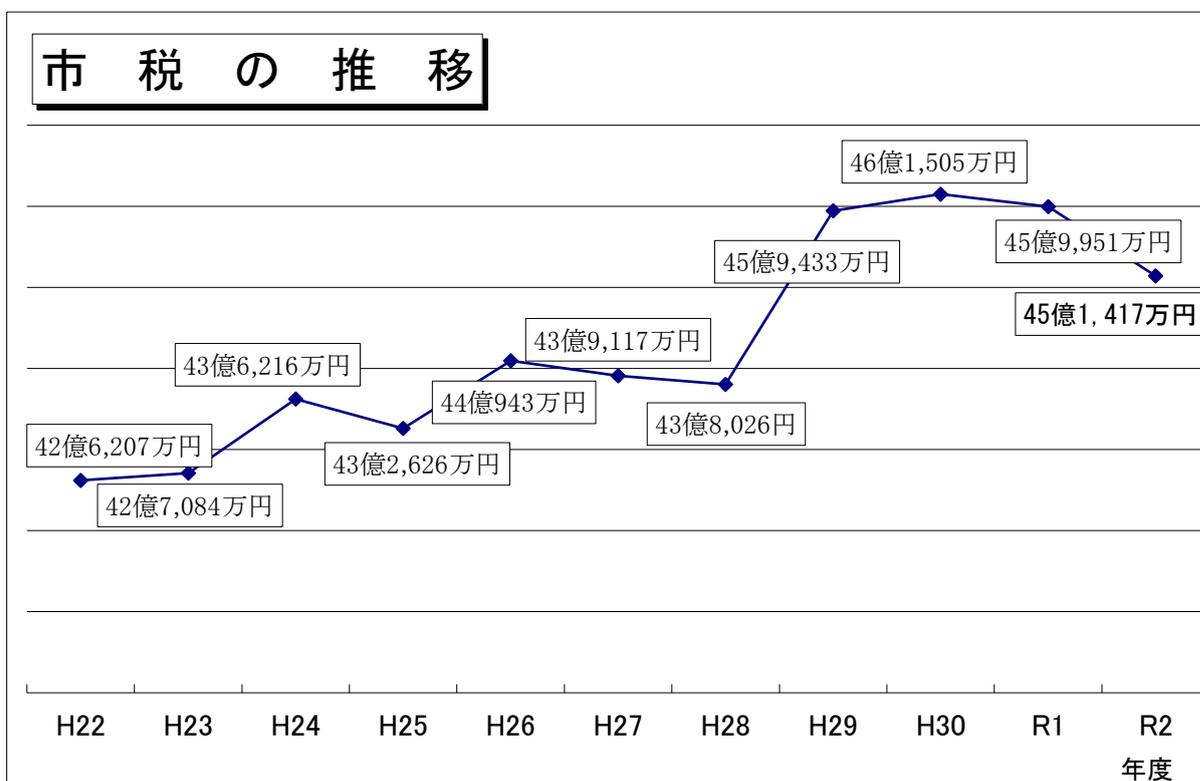
市 税

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,888,032	1,872,457	15,575	0.8
個人	1,547,632	1,537,944	9,688	0.6
法人	340,400	334,513	5,887	1.8
固定資産税	2,200,850	2,182,229	18,621	0.9
固定資産税	2,109,683	2,083,705	25,978	1.2
国有資産交・納付金	91,167	98,524	△ 7,357	△ 7.5
軽自動車税	167,460	162,273	5,187	3.2
環境性能割	6,084	2,000	4,084	204.2
種別割	161,376	160,273	1,103	100.0
市たばこ税	242,001	242,001	0	0.0
鉱産税	1,037	847	190	22.4
入湯税	14,786	15,001	△ 215	△ 1.4
計	4,514,166	4,474,808	39,358	0.9

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

過去 10 年間の推移



※H30までは決算額、R1は決算見込み額、R2は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

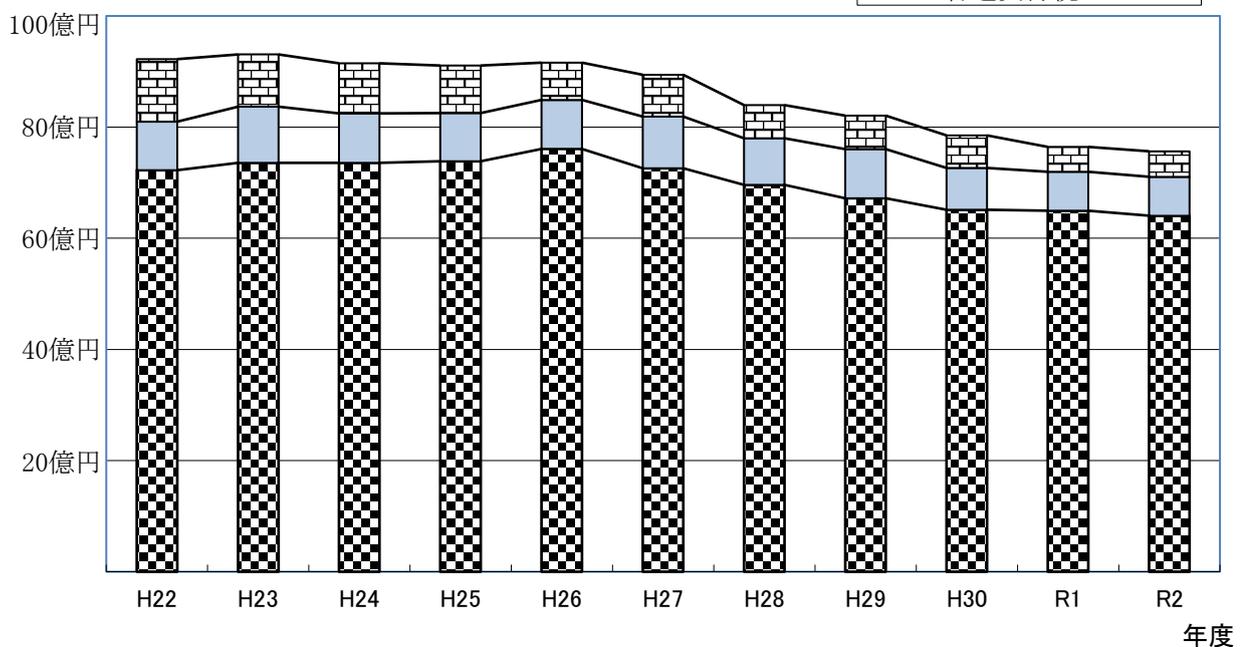
区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
交 付 税	7,106,000	6,994,000	112,000	1.6
普通交付税	6,406,000	6,294,000	112,000	1.8
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	459,000	479,000	△ 20,000	△ 4.2
合 計	7,565,000	7,473,000	92,000	1.2

過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	885,454	604,503	8,209,183	
H30	6,513,989	749,697	586,566	7,850,252	
R1	6,494,932	700,000	449,492	7,644,424	決算見込額
R2	6,406,000	700,000	459,000	7,565,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額

国県支出金

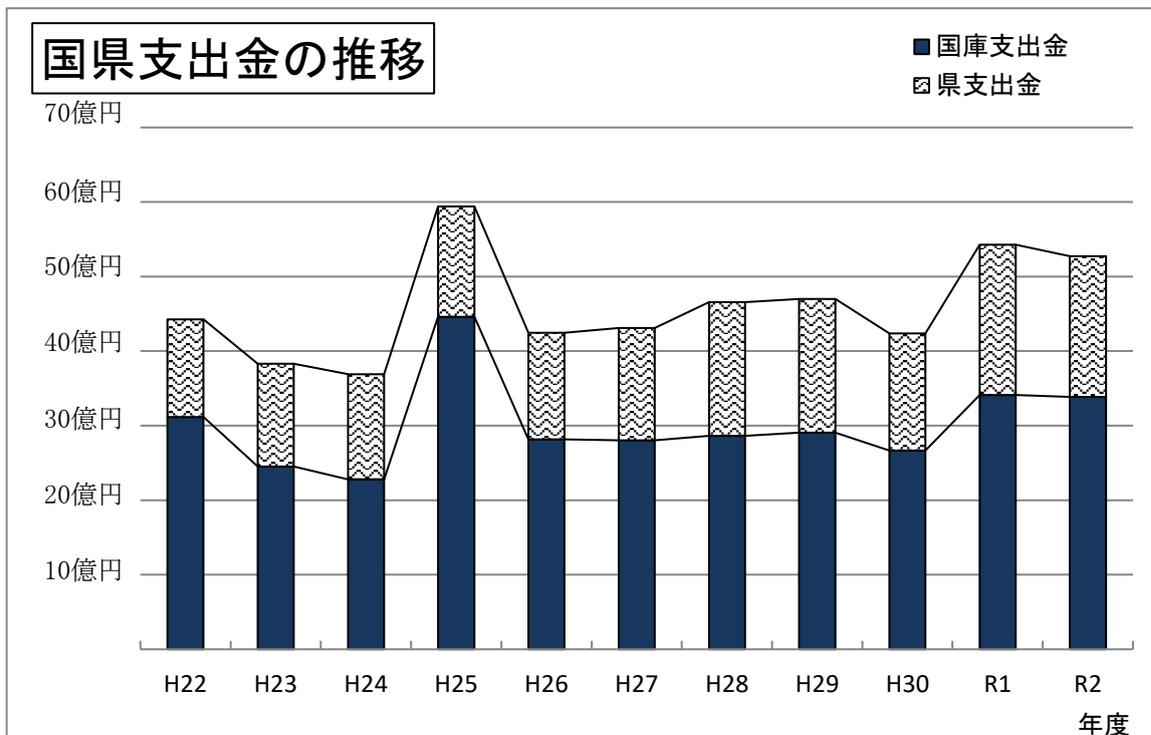
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	3,386,392	3,147,830	238,562	7.6
国庫負担金	2,003,109	1,994,886	8,223	0.4
国庫補助金	1,376,867	1,147,145	229,722	20.0
委託金	6,416	5,799	617	10.6
県支出金	1,885,807	1,967,233	△ 81,426	△ 4.1
県負担金	879,776	839,027	40,749	4.9
県補助金	578,127	507,912	70,215	13.8
委託金	387,904	570,294	△ 182,390	△ 32.0
県貸付金	40,000	50,000	△ 10,000	△ 20.0
計	5,272,199	5,115,063	157,136	3.1

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	2,904,193	1,795,920	4,700,113	
H30	2,664,477	1,572,716	4,237,193	
R1	3,409,920	2,018,297	5,428,217	繰越事業含む1月末予算額
R2	3,386,392	1,885,807	5,272,199	当初予算額

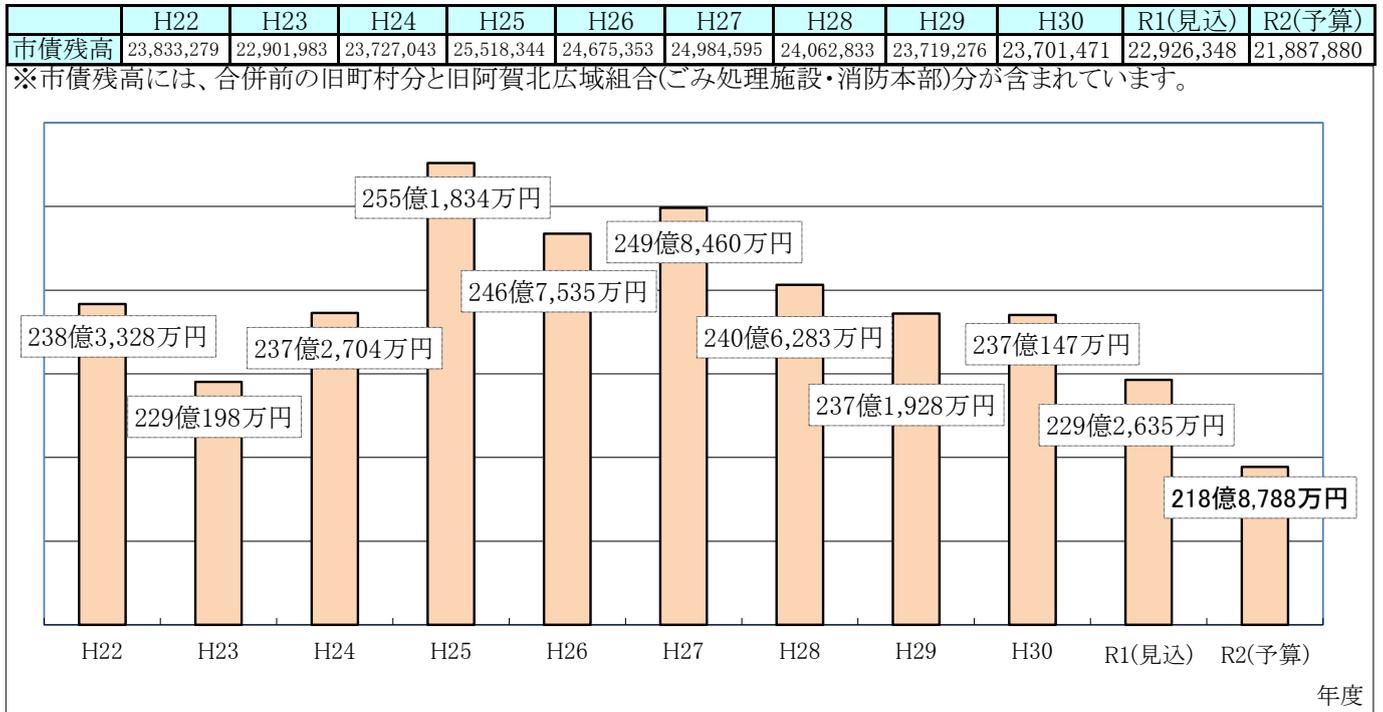


※H30までは決算額、R1は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R2は当初予算額

市 債

残高の推移(一般会計)

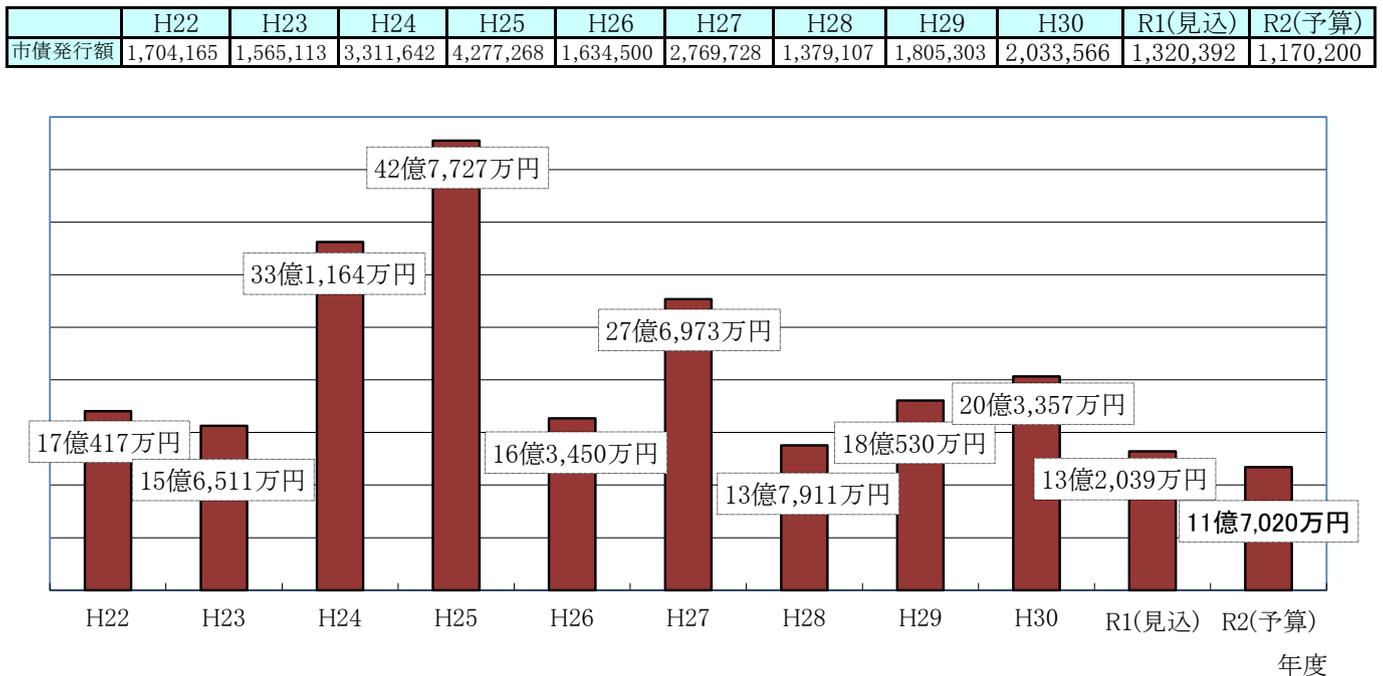
(単位:千円)



※R1、2年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)



※H30までは決算額、R1は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R2は当初予算額。
 ※R1、2年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,668,189	3,491,608	176,581	5.1
扶助費	4,081,341	4,150,409	△ 69,068	△ 1.7
公債費	2,385,132	2,307,247	77,885	3.4
計	10,134,662	9,949,264	185,398	1.9

投資的経費

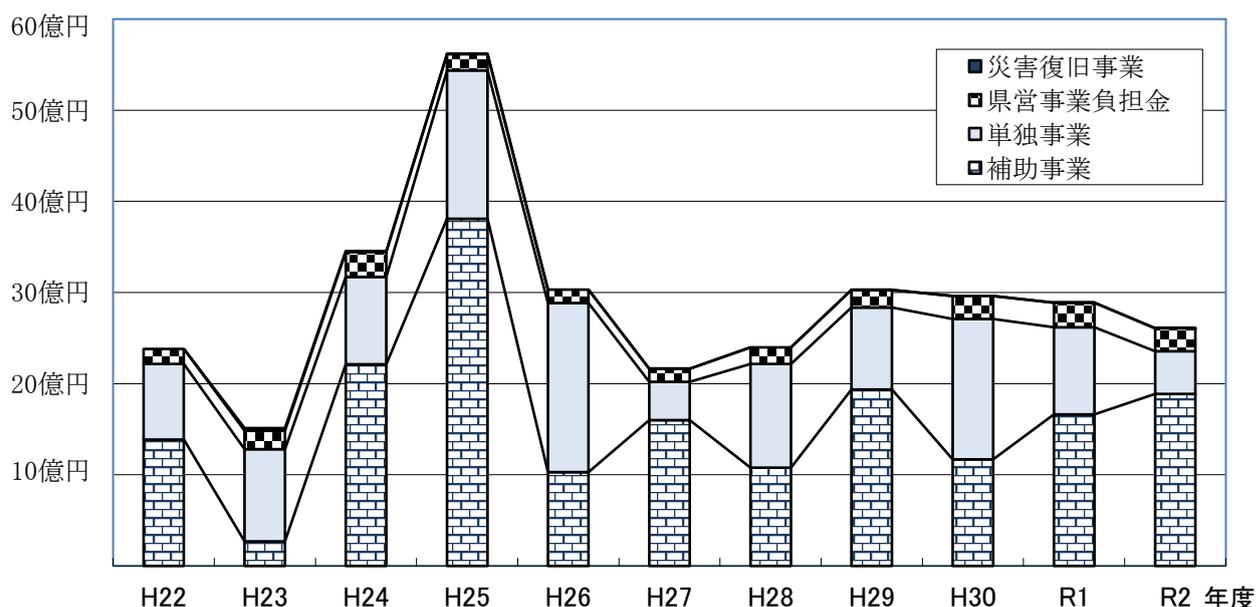
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,606,244	2,669,563	△ 63,319	△ 2.4
補助事業	1,888,144	1,901,268	△ 13,124	△ 0.7
単独事業	467,048	540,011	△ 72,963	△ 13.5
県営事業負担金	251,052	228,284	22,768	10.0
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,606,245	2,669,564	△ 63,319	△ 2.4

投資的経費過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	1,934,182	899,481	194,011	158	3,027,832	
H30	1,168,027	1,542,398	252,273	0	2,962,698	
R1	1,663,869	952,849	272,113	161	2,888,992	1月末予算額
R2	1,888,144	467,048	251,052	1	2,606,245	当初予算額



※H30までは決算額、R1は繰越明許分を含む1月末予算額、R2は当初予算額。

扶 助 費

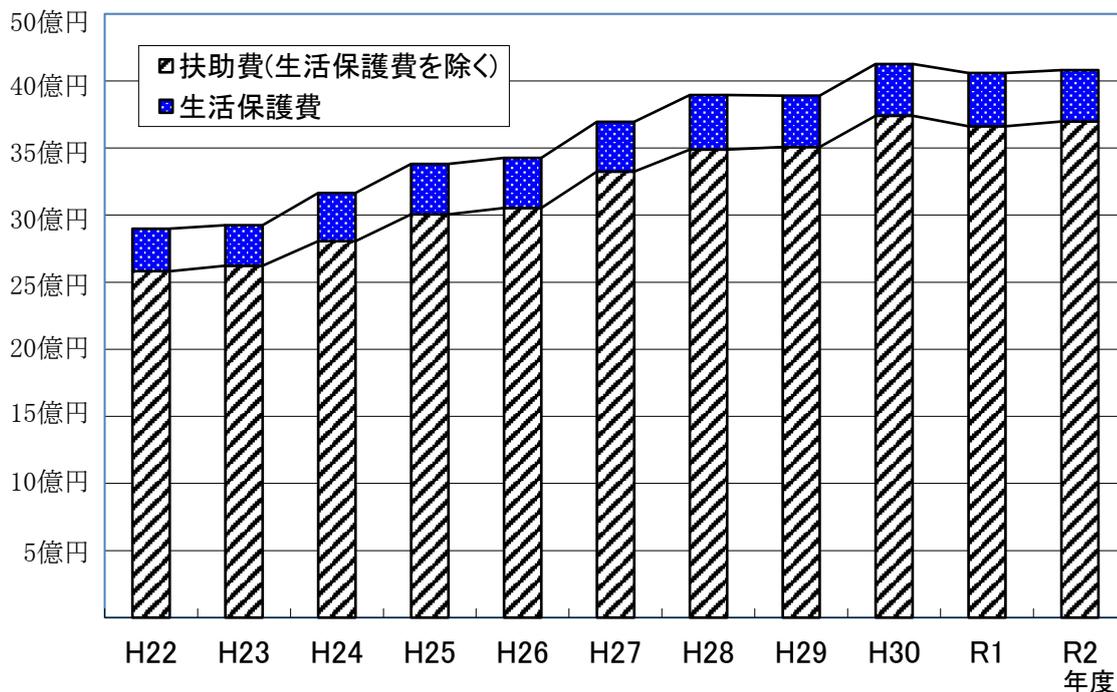
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	4,081,341	4,150,409	△ 69,068	△ 1.7
生活保護費	382,270	395,848	△ 13,578	△ 3.4
生活保護費外	3,699,071	3,754,561	△ 55,490	△ 1.5

過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生活保護費	計(決算等)	備考
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,508,209	381,369	3,889,578	
H30	3,740,616	386,255	4,126,871	
R1	3,662,705	395,848	4,058,553	1月末予算額
R2	3,699,071	382,270	4,081,341	当初予算額



※H30までは決算額、R1は1月末現在予算額、R2は当初予算額。

国民健康保険特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国民健康保険税	821,445	20.1	811,862	9,583
2 一部負担金	2,650	0.1	2,610	40
3 使用料及び手数料	330	0.0	300	30
4 国庫支出金	1,320	0.1	0	1,320
5 県支出金	2,885,534	70.7	2,908,364	△ 22,830
6 財産収入	5	0.0	1	4
7 繰入金	351,297	8.6	344,569	6,728
8 繰越金	1	0.0	1	0
9 諸収入	17,448	0.4	15,519	1,929
歳入合計	4,080,030	100.0	4,083,226	△ 3,196

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	62,341	1.5	59,935	2,406
2 保険給付費	2,851,624	69.9	2,875,275	△ 23,651
3 国民健康保険事業費納付金	1,115,653	27.3	1,100,888	14,765
4 保健事業費	43,009	1.1	42,336	673
5 基金積立金	6	0.0	1	5
6 公債費	10	0.0	100	△ 90
7 諸支出金	6,387	0.2	3,691	2,696
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0
歳出合計	4,080,030	100.0	4,083,226	△ 3,196

後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	275,588	32.3	252,934	22,654
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰 入 金	574,739	67.5	564,206	10,533
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	2,016	0.2	2,011	5
歳 入 合 計	852,380	100.0	819,188	33,192

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	15,683	1.8	15,539	144
2 後期高齢者医療広域連合納付金	834,229	97.9	801,186	33,043
3 保 健 事 業 費	1,808	0.2	1,803	5
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	852,380	100.0	819,188	33,192

介護保険特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	1,028,548	20.4	1,025,984	2,564
2 使用料及び手数料	299	0.0	116	183
3 国庫支出金	1,209,517	23.9	1,189,376	20,141
4 支払基金交付金	1,304,280	25.8	1,286,376	17,904
5 県 支 出 金	718,939	14.2	706,581	12,358
6 財 産 収 入	21	0.0	18	3
7 繰 入 金	783,131	15.5	770,101	13,030
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,612	0.2	10,621	△ 9
歳 入 合 計	5,055,348	100.0	4,989,174	66,174

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	108,976	2.2	107,138	1,838
2 保 險 給 付 費	4,657,848	92.1	4,581,229	76,619
3 地 域 支 援 事 業 費	285,001	5.6	297,487	△ 12,486
4 基 金 積 立 金	22	0.0	19	3
5 諸 支 出 金	501	0.0	301	200
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	5,055,348	100.0	4,989,174	66,174

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構 成 比 %		
1 財 産 収 入	5,005	99.8	5,005	0
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,017	100.0	5,017	0

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構 成 比 %		
1 財 産 管 理 費	4,909	97.8	4,900	9
2 諸 支 出 金	50	1.0	50	0
3 予 備 費	58	1.2	67	△ 9
歳 出 合 計	5,017	100.0	5,017	0

少年自然の家特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使用料及び手数料	7,500	22.5	9,375	△ 1,875
2 財 産 収 入	37	0.1	34	3
3 繰 入 金	18,706	56.2	15,923	2,783
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	7,078	21.2	7,401	△ 323
歳 入 合 計	33,322	100.0	32,734	588

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	33,222	99.7	32,634	588
2 予 備 費	100	0.3	100	0
歳 出 合 計	33,322	100.0	32,734	588

合併特例事業 起債額一覽表(年度別・地区別)

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額 21,082,600
翌年度以降借入可能額 4,724,600

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500		
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700	27,500	5,500
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100			12,600
道路消雪パイプ設置事業	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700	201,400	
	安田	94,600	20,300	21,900	12,900			
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800			
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800
	安田	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800
県営広域営農団地農道整備事業(北蒲原南部地区)	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	安田	9,200	36,900	1,600	12,100			
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)	笹神						900	1,300
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)	京ヶ瀬							
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300	
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)	水原				9,900			
道路整備事業(県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)	水原				900			
	笹神			1,800	500	4,000	2,300	200
道路整備事業(国道290号)	笹神						200	1,000
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900				
中小河川整備事業	笹神		5,900					
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	安田	36,000	32,100					
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	笹神	12,000	5,600					
消防防災施設設備整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	その他	83,600						
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200				
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	安田	7,400	6,400	9,700				
消防防災施設設備整備事業(高規格救急車)	その他					13,100		
消防防災施設設備整備事業(耐震性貯水槽整備事業)	京ヶ瀬					8,700		
J R水原駅周辺整備事業	水原							
	安田						87,800	4,400
	京ヶ瀬					23,600	9,600	
	水原						6,900	6,000
学校施設耐震化大規模改修整備事業	笹神						102,400	11,700
	安田							
保田小学校増築・大規模改修事業	安田							
葬斎施設整備事業	その他							51,000
消防機能再編事業	安田							
	水原							
新病院整備事業	その他							
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原							
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原							
安田地区複合施設整備事業	安田							
県営かんがい排水事業〔排特型〕(花立川地区)	水原							
県営かんがい排水事業〔排特型〕(沖山地区)	笹神							
道の駅整備事業	その他							
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0	92,200	6,200
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000	37,100	5,500
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700	81,500	129,400
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800	329,600	25,200
その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900	206,500	193,200	

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額 2,454,200
翌年度以降借入可能額 4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000	—	—	—	—

(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 発行見込み	令和元年度 発行見込み	令和2年度 発行見込み	計	
										1,457,200	
25,400	23,900	32,000	16,400				2,000	5,700	2,800	199,900	
22,900	104,000	78,900	17,500		104,000	104,800	42,600	49,700	85,900	843,200	
11,100	22,700	72,500			2,700	2,800	2,200			686,800	
		30,500	30,000		33,700	17,700				261,600	
		13,600	26,100		55,600	23,500	56,900	84,100	50,700	480,100	
		14,900	8,600		15,700	11,200				218,600	
131,700	53,200	66,300	99,300							743,200	
										29,400	
34,900	18,000									215,800	
129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	128,400	112,900	128,600	2,412,700	
										59,800	
14,500	39,100	15,100								139,800	
12,200	500	600								29,700	
	5,000	2,100	8,700	5,800	19,600	31,500	23,400	11,600	17,400	127,300	
			3,400	300	2,700	23,100	26,000	17,800	11,300	84,600	
										85,300	
					11,000	22,600				43,500	
										900	
										8,800	
										1,200	
										72,800	
										5,900	
										68,100	
										17,600	
										83,600	
										122,200	
										23,500	
										13,100	
										8,700	
	13,600									13,600	
	1,300				563,700	55,500				712,700	
										33,200	
34,400	57,800	1,510,300								1,615,400	
12,700	10,700									137,500	
				54,900	85,700					140,600	
236,300	295,800	47,300								630,400	
	4,300	427,700								432,000	
	2,700	123,800								126,500	
		380,300	807,800	546,500						1,734,600	
				277,500						277,500	
				450,900						450,900	
						128,700	782,500			911,200	
								16,300	9,100	25,400	
								17,100	30,400	47,500	
								300,900	223,200	524,100	
665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,443,000	1,012,200	522,700	1,064,000	616,100	559,400	16,358,000	100.0%
0	5,600	458,200	30,000	54,900	683,100	201,900	782,500	0	0	2,638,900	16.1%
25,400	23,900	45,600	45,900	300	58,300	46,600	84,900	107,600	64,800	879,300	5.4%
189,000	231,300	1,779,300	116,800	728,400	115,000	127,400	42,600	66,000	95,000	4,140,100	25.3%
38,300	77,500	104,600	17,300	5,800	38,000	45,500	25,600	28,700	47,800	1,391,000	8.5%
412,800	443,600	557,600	937,200	653,600	117,800	101,300	128,400	413,800	351,800	7,308,700	44.7%

※平成16～29年度は実績額、平成30～令和元年度は令和2年1月末時点の見込額、令和2年度は当初予算額

(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 発行見込み	令和元年度 発行見込み	令和2年度 発行見込み	計
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000

令和2年度 当初予算 主要事業説明書



阿賀野市

<http://www.city.agano.niigata.jp>

会計	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	令和2年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
一般会計									
2 総務費									
1 総務管理費									
1 一般管理費									
				自治会集会施設建設補助事業	総務課	継続	10,000		1
6 企画費									
				ふるさと納税促進対策事業	市長政策・市民協働課	継続	62,067		1
				地域ポイントカード事業	企画財政課	継続	2,334	●	2
				あがの市民活動補助事業	市長政策・市民協働課	継続	2,000		2
				地域おこし協力隊推進事業費	市長政策・市民協働課	継続	3,422		3
7 交通政策費									
				市営バス運行事業	総務課	継続	95,018		3
8 交通安全対策費									
				交通安全対策事業	総務課	継続	6,375		4
9 防犯対策費									
				防犯対策事業	総務課	継続	3,709		4
				防犯灯維持・整備事業	建設課	継続	55,409		5
12 広報広聴費									
				ホームページ運営事業	市長政策・市民協働課	継続	19,215		5
				市政モニター活動事業	市長政策・市民協働課	継続	144		6
3 民生費									
1 社会福祉費									
2 障害者福祉費									
				障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	社会福祉課	新規	2,133		6
				障害者自立支援給付事業	社会福祉課	継続	803,253		7
				地域生活支援事業	社会福祉課	継続	24,830		7
				地域活動支援センター管理運営事業	社会福祉課	継続	6,010		8
				障がい者基幹相談支援センター事業	社会福祉課	継続	15,407		8
				障害児通所支援事業	社会福祉課	継続	89,667		9
				人工透析通院費助成事業	社会福祉課	継続	1,062		9
				軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	社会福祉課	新規	3,000	●	10
3 老人福祉費									
				高齢者訪問理美容助成事業	高齢福祉課	継続	605		10
2 児童福祉費									
1 児童福祉総務費									
				ひとり親家庭就労支援事業	社会福祉課	継続	2,646		11
				ひとり親家庭家賃助成事業	社会福祉課	新規	9,600		11
3 児童福祉施設費									
				あがの子育て支援センターにここ運営事業	社会福祉課	継続	12,443	●	12
4 放課後児童対策費									
				放課後児童クラブ運営事業	社会福祉課	継続	104,105	●	12

会計	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	令和2年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
4 衛生費									
1 保健衛生費									
1 保健衛生総務費									
				元気長生き応援事業	健康推進課	継続	622	●	13
				塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業	健康推進課	継続	1,809	●	13
				塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	健康推進課	継続	1,401	●	14
				塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	健康推進課	継続	589	●	14
				骨髄等移植ドナー支援事業	健康推進課	新規	140		15
2 予防費									
				後期高齢者歯科健診事業	健康推進課	新規	559		15
3 母子衛生費									
				妊娠・出産包括支援事業	健康推進課	継続	549	●	16
				子ども医療費助成事業	社会福祉課	継続	130,540	●	16
				特定不妊・不育症治療費助成事業	健康推進課	継続	2,400		17
				紙おむつプレゼント事業	健康推進課	継続	13,800	●	17
				産後健診助成事業	健康推進課	継続	2,070	●	18
4 健康増進対策費									
				健康増進対策事業	健康推進課	継続	69,350	●	18
				中学生生活習慣病予防事業	健康推進課	継続	622	●	19
				20歳の健康プレゼント事業	健康推進課	継続	736	●	19
				新潟大学寄附講座設置事業(生活習慣病)	健康推進課	継続	20,000		20
				新潟大学寄附講座設置事業(消化器疾患)	健康推進課	継続	40,000		20
				新潟大学寄附講座設置事業(運動器疾患)	高齢福祉課	継続	20,000		21
2 清掃費									
3 環境衛生費									
				合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道局(下水道)	継続	2,735		21
6 農林水産業費									
1 農業費									
3 農業振興費									
				がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業	農林課	継続	6,950	●	22
				園芸ハウスリニューアル事業	農林課	継続	3,500	●	22
				安全安心農産物生産推進事業	農林課	継続	4,000		23
				うららの森農園運営事業	農林課	継続	13,013	●	23
				有害鳥獣捕獲事業	農林課	継続	6,169	●	24
				えんだま産地化推進事業	農林課	新規	1,800	●	24
				園芸ヘルパー助成事業	農林課	新規	2,000	●	25
6 農地費									
				ほ場整備事業	農林課	継続	29,007	●	25
3 畜産業費									
1 畜産業費									
				がんばる畜産農家応援事業	農林課	継続	2,400		26

会計	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	令和2年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
7 商工費									
1 商工費									
2 商工振興費									
				商工会活動支援事業	商工観光課	継続	24,179		26
				安田瓦普及支援事業	商工観光課	継続	4,000	●	27
				創業・事業展開支援事業	商工観光課	継続	2,300	●	27
				買い物支援事業	商工観光課	継続	862		28
7 企業誘致対策費									
				企業誘致推進事業	商工観光課	継続	53,054	●	28
8 土木費									
2 道路橋りょう費									
2 道路維持費									
				道路側溝清掃自治会支援事業	建設課	継続	5,600		29
				道路消雪施設整備事業(国庫補助)	建設課	継続	134,000		29
				道路消雪施設修繕事業(国庫補助)	建設課	継続	476,000		30
4 都市計画費									
1 都市計画総務費									
				住宅リフォーム補助事業	建設課	継続	30,000		30
				虹の架け橋住宅取得支援事業	建設課	継続	28,000	●	31
				道の駅整備事業	建設課	継続	620,020	●	31
9 消防費									
1 消防費									
1 常備消防費									
				水槽付消防ポンプ自動車整備事業	消防本部	新規	52,512		32
2 非常備消防費									
				消防団装備品整備事業	消防本部	継続	3,022		32
3 消防施設費									
				消火栓用ホース等交付事業	消防本部	継続	1,500		33
6 災害対策費									
				防災設備維持・整備事業	危機管理課	継続	39,222		33
				塾のコンビニ(防災塾)事業	危機管理課	継続	165	●	34
				避難所設備整備事業	危機管理課	新規	37,218		34
10 教育費									
1 教育総務費									
2 事務局費									
				通学バス運行事業	学校教育課	継続	150,705		35
				英語力向上推進事業	学校教育課	継続	20,508	●	35
				奨学生Uターン奨励事業	学校教育課	継続	1,082		36
				小中学校長寿命化等改修事業	学校教育課	継続	20,800		36
				非核平和記念事業	学校教育課	継続	783		37

会計	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	令和2年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
		2	小学校費						
		1	学校管理費						
			小学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	140,853		37	
		2	教育振興費						
			要保護及び準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続	29,273		38	
		3	中学校費						
		1	学校管理費						
			中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	141,508		38	
		2	教育振興費						
			要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学校教育課	継続	29,789		39	
		4	幼稚園費						
		1	幼稚園費						
			幼稚園舎等改修補助事業	学校教育課	新規	391,500		39	
		6	社会教育費						
		2	生涯学習推進費						
			学習支援事業	生涯学習課	継続	15,089	●	40	
介護保険特別会計									
		3	地域支援事業費						
		2	一般介護予防事業費						
		1	一般介護予防事業費						
			介護予防把握事業	高齢福祉課	継続	4,165	●	40	
			水中運動普及事業	健康推進課	継続	25,311	●	41	
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続	1,539	●	41	
		3	包括的支援事業・任意事業費						
		3	任意事業費						
			家族介護継続支援事業	高齢福祉課	継続	19,853		42	
			認知症対策事業	高齢福祉課	継続	753		42	
		6	認知症総合支援事業費						
			認知症対策事業(再掲)	高齢福祉課	継続	753		42	
一般会計									
			保育認定利用者負担額軽減事業	社会福祉課	継続	-	●	43	

※次ページ以降の各事業シート中の「前年度予算額(うち一般財源)」欄は、令和元年度の当初予算額となっています。したがって、平成30年度からの繰越額及び令和元年度中の補正予算額は含まれていません。

※「活動・成果状況」欄中、元年度当初の指標値は、令和元年度当初予算に対しての数値(目標値)となっています。

自治会集会施設建設補助事業

15
総務部 総務課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	62	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
基本事業	01 コミュニティ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)																							
自治会 自治会集会施設		自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。																							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>補助率</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td>・新築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・全面改築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・修繕</td> <td>50%</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(事業対象額20万円以上)</td> </tr> <tr> <td>・下水道接続</td> <td>50%</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>・合併浄化槽接続</td> <td>50%</td> <td>60万円</td> </tr> </table>				補助率	限度額	・新築	80%	200万円	・全面改築	80%	200万円	・修繕	50%	100万円	(事業対象額20万円以上)			・下水道接続	50%	30万円	・合併浄化槽接続	50%	60万円
	補助率	限度額																							
・新築	80%	200万円																							
・全面改築	80%	200万円																							
・修繕	50%	100万円																							
(事業対象額20万円以上)																									
・下水道接続	50%	30万円																							
・合併浄化槽接続	50%	60万円																							
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。																									

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	12	15	16
	活動				
	成果	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数 (施設)	9	6	12
	成果	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数 (施設)	3	9	4

主要事業
実施計画
総合戦略

ふるさと納税促進対策事業

33
総務部 市長政策・市民協働課

政策	07 信頼される行政経営	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	62,067千円 (62,067)千円
施策	01 行政経営の推進	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	42,034千円 (42,034)千円
基本事業	05 自主財源の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市外の人		阿賀野市への寄附(ふるさと納税)を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。寄附者に対し、寄附金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		寄附金総額1億5千万円を目指します。		
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。		<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や新たなメニューの検討を行い、充実させます。 		

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	新聞 雑誌等への記事掲載回数 (回)	6	4	4
	活動	返礼品数 (品)	161	100	170
	成果	ふるさと納税件数 (件)	8,848	7,000	7,200
	成果	ふるさと納税額 (円)	186,309,000	100,000,000	150,000,000

主要事業
実施計画
総合戦略

地域ポイントカード事業

34
総務部 企画財政課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,334千円 (2,334)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,292千円 (2,292)千円
基本事業	04 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		APOカードのポイント付与 市が実施する各種事業の参加者へ「行政(まちづくり)ポイント」を付与します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		子ども・高齢者等見守りメール配信サービス 安心安全の観点から、市内に設置した端末にカードをかざすことで日時・場所をメール配信するサービスを提供します。			
市が実施する健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	行政(まちづくり)ポイント付与メニュー数(メニュー)	39	40	45
	活動	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数(回)	0	3	3
	成果	行政(まちづくり)ポイント付与数(ポイント)	2,687,160	4,300,000	4,300,000
	成果	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数(人)	289	300	400

主要事業 実施計画 総合戦略

あがの市民活動補助事業

40
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,000千円 (2,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	03 市民活動の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 市民活動団体		市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 (補助対象団体) 市内を活動拠点としている市民活動団体等 (補助額) ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10(上限10万円) ・継続事業...対象経費の10分の10(上限5万円・2年)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。			
地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数(件)	4	21	15
	活動	継続事業に対する補助金交付件数(件)	5	18	10
	成果	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計)(件)	33	72	47
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

地域おこし協力隊推進事業費

911
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	3,422千円 (3,422)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	74	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,515千円 (3,515)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
首都圏に在住する人		地域おこし協力隊の募集 ・市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集します。 ・表参道・新潟館ネスパス「新潟移住支援デスクココスにいがた」の移住相談担当者と連携して、広く周知を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域おこし協力隊員が市内に移住し、市の魅力について情報発信を行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	地域おこし協力隊の募集人数 (累計) (人)	0	1	1
	活動				
	成果	地域おこし協力隊の隊員数 (累計) (人)	0	1	1
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

市営バス運行事業

55
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	95,018千円 (79,093)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	74	前年度 予算額 (うち一般財源)	100,979千円 (83,974)千円
基本事業	01 市内の交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市営バス全11路線を運行します。 (料 金) 100円 (減免制度あり) (委託先) 交通事業者 (タクシー、バス) その他 ・ 定時定路線型 (運行日) 平日9路線、平日と日曜1路線、毎日1路線 ・ 区域運行型 (デマンド交通実証運行) (対象エリア) 大室、駒林、前山、折居大日、神山各路線 (運行日) 平日 (利用方法) 利用日前日までに電話予約			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	市営バスの運行路線数 (路線)	11	11	11
	活動	市営バスの年間運行便数 (便)	23,100	23,200	23,200
	成果	1運行当たり平均乗車人数 (人)	4.20	4.85	4.92
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

交通安全対策事業

59
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	6,375千円 (4,814)千円
施策	08 交通安全対策の推進	予算書 ページ	76	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,750千円 (4,158)千円
基本事業	01 交通安全意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。 (令和2年度) 新小学1年生を対象に、ごずっちょイラスト入りランドセルカバーを配布します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		一人ひとりの交通安全意識が高まっています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	幼児・小中学校交通安全教室開催回数 (回)	34	40	40
	活動	高齢者交通安全教室開催回数 (回)	4	7	7
	成果	幼児・小中学校交通安全教室参加者数 (人)	3,300	4,000	4,000
	成果	高齢者交通安全教室参加者数 (人)	158	175	175

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

防犯対策事業

62
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	3,709千円 (3,309)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	76	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,637千円 (3,637)千円
基本事業	01 防犯意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯PRを実施します。 青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与します。 見守りカメラを市内4か所に設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	啓発活動実施回数 (回)	34	35	36
	活動				
	成果	啓発活動の参加者数 (人)	442	400	400
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

防犯灯維持・整備事業

64
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	55,409千円 (55,409)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	78	前年度 予算額 (うち一般財源)	52,352千円 (52,352)千円
基本事業	02 防犯設備の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 ・自治会管理の防犯灯 LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 (交付基準) LED灯新設、改設、修繕費用の2分の1 (上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算) ・市管理の防犯灯 安野小学校と飯森杉を結ぶ通学路に防犯灯を新設します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	自治会管理LED灯整備数(累計)(灯)	1,644	1,871	2,401
	活動	市管理LED灯整備数(累計)(灯)	978	961	1,376
	成果	自治会管理防犯灯のLED化実施率(%)	30.0	34.1	43.8
	成果	市管理防犯灯のLED化実施率(%)	68.2	67.0	96.0

主要事業
 実施計画
 総合戦略

ホームページ運営事業

74
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	19,215千円 (19,089)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	80	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,229千円 (2,229)千円
基本事業	01 情報提供の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 市の情報を必要としている閲覧者		各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を利用し、情報の拡散を図ります。 閲覧者の使いやすさやセキュリティ向上等のため、市ホームページをリニューアルします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	ホームページ開設数(件)	1	1	1
	活動				
	成果	ホームページの内容充実度(%)	65.3	75	70
	成果	年間ホームページアクセス数(万回)	165.8	178	170

主要事業
 実施計画
 総合戦略

市政モニター活動事業

873
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	144千円 (144)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	82	前年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
基本事業	02 広聴活動・情報公開の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市政モニターを募集し、意見や提言を継続的に伺い、市政運営に反映させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(活動内容) ・モニター会議の開催			
市政に対する意見や提言を述べる機会が増えています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	モニター会議数 (回)	3	5	3
	活動				
	成果	市政に対する意見・提言数 (件)	25	30	30
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

障害児 紙おむつ等購入費助成事業

932
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,133千円 (2,133)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	03 日常生活の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から6歳までの障がい児・者		紙おむつ等の購入に係る費用の一部を助成します。 (要件) 在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から6歳までの障がい児・者で以下のいずれかに該当すること 身体障害者手帳1、2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当該当者 (助成額) 生活保護、市民税非課税世帯5,000円/月 市民税均等割世帯 3,500円/月			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
紙おむつ等の購入費に係る経済的負担を軽減します					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	広報活動回数 (回)	-	-	3
	活動				
	成果	対象者における制度利用金額 (千円)	-	-	2,130
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

障害者自立支援給付事業

118
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	803,253千円 (201,560)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	102	前年度 予算額 (うち一般財源)	799,380千円 (200,549)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
障がい者		利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。(利用料は応能負担) ・日常生活の負担を軽減するために介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)を実施。 ・自立した日常生活や社会生活を送れるように、身体機能や生活能力の向上や就労のための能力の向上を目的として、訓練等給付(就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等)を実施。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
介護・訓練等給付により、能力に応じた生活支援を受けています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	自立支援給付金額(円)	783,248,335	797,933,000	801,749,340
	活動				
	成果	自立支援給付の利用件数(延数)(人)	8,384	7,417	7,914
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

地域生活支援事業

119
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	24,830千円 (8,075)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	102	前年度 予算額 (うち一般財源)	24,934千円 (7,353)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
障がい者で自立した日常生活を送るために支援が必要な人		地域で自立した生活を送るための事業を実施します。 (実施事業) コミュニケーション支援事業、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、自動車運転免取得費助成事業、身体障害者用自動車改造費助成事業、更生訓練費給付事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、手話奉仕員養成研修事業、就職支度金給付事業、広報等音声訳事業		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
障がい者が支援を受けることで地域で自立した日常生活、社会生活を送ることができています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	実施事業数(個)	11	13	11
	活動				
	成果	地域生活支援事業利用者数(人)	1,688	1,720	1,690
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

地域活動支援センター管理運営事業

120
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	6,010千円 (6,001)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	104	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,010千円 (6,001)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
15歳以上の在宅の障がい者		地域活動支援センター(どれみハウス)を社会福祉協議会に委託して運営します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(実施内容) 創作活動、郊外研修及び地域との交流、フリースペース等の事業を実施します。 (実施場所) 若葉町地内 (実施時間) 月～金曜日午前9時から午後3時半まで 土・日曜日は不定期に開設			
在宅障がい者が、地域の居場所として通所でき、能力及び適性に応じた活動をしています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	地域活動支援センターの開設日数(日)	240	245
活動	活動				
成果	成果	地域活動支援センター相談対応率(相談に対応できた割合)(%)	100	100	100
成果	成果	(代替)地域活動支援センターの延べ利用者数(人)	1,051	1,130	1,400

 主要事業 実施計画 総合戦略

障がい者基幹相談支援センター事業

121
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	15,407千円 (12,494)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	104	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,916千円 (12,671)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
障がい者とその家族		○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、次の事業を行います。 ・障がい者及び障がい児等やその家族に対する総合相談支援 ・相談支援事業所への助言・指導、スキルアップのための研修の実施 ・地域移行支援及び地域定着支援の取組 ・権利擁護、障がい者虐待防止等の普及啓発 ・障害者自立支援協議会、各部会の運営 など			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	研修会 相談支援部会開催回数(回)	14	10
活動	活動	事業所連絡会開催回数(回)	2	2	2
成果	成果	研修会 相談支援部会参加者数(累計)(人)	308	330	400
成果	成果	事業所連絡会出席者数(累計)(人)	36	55	115

 主要事業 実施計画 総合戦略

障害児通所支援事業

126
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	89,667千円 (22,730)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	106	前年度 予算額 (うち一般財源)	87,757千円 (22,245)千円
基本事業	01 障がい者への適切な支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		療育訓練等が必要な児童生徒の日常生活の自立を促すために、次の障害児通所支援を実施します。 (児童発達支援) ・療育訓練が必要な未就学児に対し訓練等を行います。 (医療型児童発達支援) ・肢体不自由のある障がい児に対し訓練等を行います。 (放課後等デイサービス) ・就学児に対し授業終了後、休業日に訓練等を行います。 (保育所等訪問支援) ・療育訓練等が必要な児が通う幼稚園・学校等に訪問し、集団生活への適応のための必要な支援を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
療育・訓練が必要な児童が早期にサービスを利用することで、必要な訓練等を受け、児童の心身の健全な発達が図られています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	障害児通所支援サービスの延べ利用者数 (人)	2,126	2,480	2,500
	活動				
	成果	障害児通所支援サービス待機者数 (人)	0	0	0
	成果	障害児通所支援サービスで療育訓練を受けたことによって児童の成長を感じた保護者の割合 (%)	94.7	96.0	96.0

主要事業 実施計画 総合戦略

人工透析通院費助成事業

907
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,062千円 (1,062)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,345千円 (1,345)千円
基本事業	01 障がい者への適切な支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
人工透析治療のために通院している人		自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の1/2を燃料費助成費として支給します。 通院距離(往復) × 通院回数 ÷ 燃費 × 燃料単価			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担を軽減します。		タクシーを利用して通院している人に対し、年間24枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 1枚720円 × 24枚 = 17,280円			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	審査件数 (件)	-	170	210
	活動	助成金額 (千円)	-	1,345	1,062
	成果	本事業により負担軽減を受けている人の割合 (%)	-	100	100
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業

711
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	104	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 障がい者への適切な支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者		身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(支給要件) 下記のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 (助成額) 補聴器購入実費の2分の1(上限30,000円) 5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外			
難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担を軽減します。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	対象者への広報回数(回)	-	-
成果	成果	補聴器購入費助成申請件数(件)	-	-	100
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

高齢者訪問理美容助成事業

784
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	605千円 (605)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	905千円 (905)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
要介護認定3以上で在宅(居宅)で生活する市民税非課税世帯の者		身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		助成金額：3,000円/年4回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者(市民税非課税世帯) 居宅には市内デイ、ショート施設も含む(取扱可能のみ)			
在宅での保健衛生が保持されています。在宅サービスが促進されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	認定件数(件)	5	120
成果	成果	訪問理美容サービス利用件数(件)	2	300	200
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

ひとり親家庭就労支援事業

171
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,646千円 (662)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	116	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,365千円 (842)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ひとり親家庭等の保護者		ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ・高等職業訓練促進給付金 (支給内容) 対象者が自立効果の高い資格(看護師、介護福祉士等)を取得するため、1年以上の養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 ・自立支援教育訓練給付金 (支給内容) 対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座(介護職員初任者研修、医療事務等)を修了した場合、入学金と受講料の一部を支給します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
母子家庭の母、父子家庭の父が就労のための資格を取得します。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)	2	3	2
	活動	自立支援教育訓練給付金支給者数(人)	3	3	3
	成果	高等職業訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	2	2	3
	成果	自立支援教育訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	0	6	9

 主要事業 実施計画 総合戦略

ひとり親家庭家賃助成事業

931
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	9,600千円 (9,600)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	116	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ひとり親家庭等の保護者		民間賃貸住宅等を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 (対象要件) ・市内に住所を有すること ・児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成事業支給要件に該当する世帯であること ・生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと ・申請者名義で住宅を借り受け居住し、その家賃を払っていること ・他制度により同等の補助を受けていないこと(勤務先からの住宅手当は除く) (助成額) 月額10,000円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ひとり親家庭の家賃に係る負担を軽減します。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	助成者数(人)	-	-	80
	活動				
	成果	負担が軽減されたひとり親の割合(%)	-	-	20.8
成果					

 主要事業 実施計画 総合戦略

あがの子育て支援センターにここ運営事業

194
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	12,443千円 (5,015)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	120	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,197千円 (2,959)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
未就学児とその保護者	あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 (開設日時) 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで (実施内容) ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	ファミリー・サポート・センターの運営
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	育児・健康相談実施回数(回)	13	24	24
	活動	各種教室、講座実施回数(回)	87	80	80
	成果	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	17,928	20,000	20,000
	成果	(代替)育児・健康相談受付件数(件)	204	480	480

主要事業
実施計画
総合戦略

放課後児童クラブ運営事業

195
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	104,105千円 (25,885)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	120	前年度 予算額 (うち一般財源)	98,371千円 (29,699)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
昼間、保護者等が不在の小学生	保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3か所(定員165人) ・私立児童クラブ 7か所(定員319人) ・公立児童館 1か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	令和2年度に神山児童クラブ(公立)を開設します。
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	放課後児童クラブ数(か所)	10	9	10
	活動	補助金額(千円)	82,888	70,450	79,078
	成果	放課後児童クラブ待機者数(人)	0	0	0
	成果	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数(人)	65,544	70,000	72,000

主要事業
実施計画
総合戦略

元気長生き応援事業

211
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	622千円 (622)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	785千円 (785)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民		元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 (運動内容) ・けんこつ体操、シャキいき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など 健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動		元気長生き応援隊運動教室開催回数 (回)	63	100
活動					
成果		元気長生き応援隊運動教室参加者数 (人)	1,523	1,000	1,600
成果					

主要事業 実施計画 総合戦略

塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業

769
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,809千円 (1,809)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,448千円 (3,448)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民		フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館並びに安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。 けんこう交流スペースの開設 ・市立図書館内に健康測定器やフットマッサージ器、ティーサーバー等を配置したけんこう交流スペースを開設します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動		フィットネス教室開催回数 (回)	48	0
活動		フィットネス機器一般開放日数 (日)	294	560	560
成果		フィットネス教室参加者数 (人)	542	0	0
成果		フィットネス機器一般開放利用者数 (人)	3,896	7,280	9,500

主要事業 実施計画 総合戦略

塾のコンビニ (ラジオ体操健康塾)事業

51
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,401千円 (1,401)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,736千円 (1,736)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		地域等におけるラジオ体操の普及のため次の活動を実施します。 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ・「健康づくり優良事業所」認定事業 講習会、体操会参加者に対して阿賀野市まちづくりポイントを付与します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えている。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	ラジオ体操講習会開催回数 (回)	2	2	2
	活動				
	成果	ラジオ体操講習会延べ (累計) 参加者数 (人)	125	500	160
	成果	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会) 数 (地区)	4	4	4

主要事業
実施計画
総合戦略

塾のコンビニ (新潟大学医学部健康講座塾)事業

779
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	589千円 (589)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	589千円 (589)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導 (看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	健康講座塾開催回数 (回)	10	10	10
	活動				
	成果	健康講座塾参加者数 (人)	943	800	800
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

骨髄等移植ドナー支援事業

921
民生部 健康推進課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：令和元年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	140千円 (140)千円
施策	03 人権を尊重するひとづくり				
基本事業	99 施策の総合推進	予算書ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		下記の通院又は入院の日数に2万円を乗じて得た額を助成します(1回14万円限度)。 ドナー特別休暇制度がある事業所等に勤務するドナーは1万円、上限7万円。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 骨髄等の採取前の健康診断のための通院日数 自己血採血のための通院日数 骨髄等の採取のための入院日数 その他骨髄等の提供に関し、公益財団法人が必要と認める通院又は入院 			
骨髄バンクドナー登録者が増加します。 骨髄等提供者の経済的負担を軽減します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	制度周知活動件数累計	-	-	1
	活動				
	成果	ドナー登録者総数	-	-	160
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

後期高齢者歯科健診事業

937
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	559千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進				
基本事業	06 歯と口腔の健康づくりの推進	予算書ページ	132	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
76歳・80歳の市民		○医療機関に委託して、歯科検診を行います。 ・対象者へ個別通知 ・健康づくり日程表、広報・ホームページ等によるPR ・76歳、80歳の未受診者への受診勧奨			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		80歳以上で20本以上の歯を持つ高齢者を増やし、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎等のオーラルフレイルを防ぎ、健康寿命の延伸につなげる。			
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	対象者への個別通知数(件)	-	-	828
	活動				
	成果	76歳・80歳の後期高齢者歯科健診受診率(%)	-	-	16
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

妊娠・出産包括支援事業

870
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	549千円 (419)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	134	前年度 予算額 (うち一般財源)	577千円 (447)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
妊産婦、乳幼児とその保護者		妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な 情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) 支援プランを策定します。 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)	500	500	480
	活動	妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)	100	100	100
	成果	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合 (%)	100	100	100
	成果	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	92.1	90	90

主要事業 実施計画 総合戦略

子ども医療費助成事業

230
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	130,540千円 (89,744)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	136	前年度 予算額 (うち一般財源)	132,020千円 (91,224)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高校3年生までの子どもを持つ保護者		子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 (自己負担額) 通院 530円/回 (同一医療機関、診療科で5回目以降は無料)、訪問看護250円/日 令和2年度から入院に係る費用について一部助成から全額助成に拡大します。 差額ベット代、病衣等は対象外となります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができている。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	助成対象範囲	据置	据置	拡大
	活動				
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	120,071	125,720	124,790
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

特定不妊・不育症治療費助成事業

231
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,400千円 (2,400)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	136	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,100千円 (2,100)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民	特定不妊治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限15万円を助成します。 不育症治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限10万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	申請受付数 (実人数) (人)	16	12
活動	活動	助成金額 (円)	2,523,754	2,100,000	2,400,000
成果	成果	本助成により特定不妊治療を受けている人数 (年間延べ数) (人)	21	14	14
成果	成果	本助成により不育症治療を受けている人数 (年間延べ数)	-	-	3

主要事業 実施計画 総合戦略

紙おむつプレゼント事業

233
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	13,800千円 (13,800)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	136	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
乳児の保護者	乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 (対象者) 乳児の保護者 (条件) 市内に住所があること (期間) 出生した翌月から1歳の誕生日まで (助成金額) 月額5,000円 (必要書類等) 母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑、振込先の通帳等 平成31年3月31日以前に生まれた乳児は旧事業の対象になりません。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
経済的な負担が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	母子健康手帳交付時の周知件数 (件)	42	250
活動	活動	助成金額 (千円)	3,020	10,000	13,800
成果	成果	助成により負担が軽減された乳児がいる世帯数(累計) (件)	168	418	648
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

産後健診助成事業

234
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,070千円 (2,070)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	136	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
乳児の保護者		産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。医療費等は除く。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(対象者) 出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 (申請期間) 1か月健診受診日から6か月以内 (必要書類) 1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 (その他) 申請書は出生届の際に配布			
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	対象者への案内配布数 (件)	233	250	230
	活動	助成金額 (円)	1,766,345	2,250,000	2,070,000
	成果	産後1か月母子健診助成実施率 (%)	91.4	100	100
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

健康増進対策事業

237
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	69,350千円 (52,761)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	136	前年度 予算額 (うち一般財源)	59,759千円 (47,997)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月・2月) ・乳、子宮頸がん検診 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん(41・46・51・56・61歳) *平成30年度から胃の対象年齢を46~61歳にも拡大 ・子宮頸がん(21・26・31・36・41歳)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		定期的ながん検診を受診する市民が増えています。			
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	各種検診実施回数 (回)	27	27	26
	活動				
	成果	各種検診受診者数 (人)	12,657	13,850	13,430
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

中学生生活習慣病予防事業

238
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	622千円 (622)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	538千円 (538)千円
基本 事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
中学2年生	生活アンケート調査の実施 健康診査の実施(血圧測定・血液検査) 事後指導・結果報告会(健康劇など)の実施
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	健診実施回数(回)	4	4
成果	成果	生活習慣病の理解度(%)	99.1	100	100
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

20歳の健康プレゼント事業

239
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	736千円 (736)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	594千円 (594)千円
基本 事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)
新成人(当年度成人式を迎える20歳)	新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	健診実施日数(日)	2	2
成果	成果	健診受診者数(人)	110	130	160
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (生活習慣病)

241
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和3年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成30年10月1日から令和3年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(講座の取組内容) ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	15,800	20,000	20,000
	活動				
	成果	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略					

新潟大学寄附講座設置事業 (消化器疾患)

899
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成30年度 終了：令和2年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	40,000	40,000	40,000
	活動				
	成果	消化器病センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	3	3	3
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略					

新潟大学寄附講座設置事業 (運動器疾患)

915
民生部 高齢福祉課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：令和元年度 終了：令和03年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を開設します。 ・平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		大学医学部の専門医によって市民の各種検診等のデータが解析され、運動器疾患等の研究が行われています。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	20,000	20,000
	活動				
	成果	骨関節疾患センター設置数 (か所)	-	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	2	2

主要事業 実施計画 総合戦略

合併処理浄化槽設置整備事業

264
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,735千円 (1,853)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	146	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,730千円 (1,848)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
下水道認可区域外の世帯		公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅及び併用住宅に合併処理浄化槽等を設置する場合、補助金を交付します。 (補助金額・限度額) 5人槽352,000円、7人槽441,000円、10人槽588,000円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(手順) 補助金交付申請 (工事着工前確認) 補助金交付決定通知 実績報告書 (工事完了確認) 補助金交付額確定通知 補助金交付			
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助件数 (件)	3	6	6
	活動	補助金額 (千円)	1,145	2,646	2,646
	成果	公共下水道認可区域外の合併処理浄化槽設置率 (%)	40.3	41.8	43.3
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

がんばる農家応援 (新規就農者等確保)事業

279
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	6,950千円 (200)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	150	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,450千円 (200)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
新規就農者、農業後継者	新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。(限度額5万円) 青年就農支援資金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に資金を交付します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	新規就農者支援補助金の交付申請者数(人)	0	4	5
	活動	青年就農給付金の交付申請者数(H27~H32累計)(人)	6	8	8
	成果	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数(H27~H32累計)(人)	5	8	8
	成果	就農計画を遂行した人数(H27~H32累計)(人)	8	8	9

主要事業
 実施計画
 総合戦略

園芸ハウスリニューアル事業

895
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：令和元年度 終了：令和03年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	3,500千円 (3,500)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	152	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
個人農家及び農業法人	園芸ハウスビニールの張替、遮光の内貼及び防風ネット等のリニューアルに係る費用の一部を補助します。(園芸ハウスに限る。保険加入していること。) (事業期間) 平成31年度から平成33年度までの3か年 (事業費用) 対象事業の2分の1(上限50万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
ハウスをリニューアルして継続的に施設園芸に取り組む農家が増えています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	個人農家申請件数(件)	-	5	5
	活動	法人農家申請件数(件)	-	5	2
	成果	個人農家支援ハウス面積(累計)(㎡)	-	1,000	1,000
	成果	法人農家支援ハウス面積(累計)(㎡)	-	1,000	1,000

主要事業
 実施計画
 総合戦略

安全安心農産物生産推進事業

287
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	152	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
基本事業	05 畜産振興と耕畜連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業法人		市内産の堆肥を散布する農業者、農業法人に対し、経費の一部を助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(助成額) ・水稲対象 認定農業者 1,500円/10a 上記以外 1,000円/10a ・園芸対象 市場出荷に限る 30円/10kg			
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助制度PR回数(回)	3	3	3
	活動	補助金交付申請件数(水稲+園芸)(件)	146	400	400
	成果	補助金交付件数(水稲+園芸)(件)	146	400	400
	成果	本補助による堆肥散布面積(水稲+園芸)(ha)	134	300	300

主要事業
実施計画
総合戦略

うららの森農園運営事業

795
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	13,013千円 (6,257)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	152	前年度 予算額 (うち一般財源)	12,282千円 (2,712)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 農業者 新規就農希望者		パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 市民農園でサツマイモオーナーを募集します。 市内の小・中・高校に働きかけ、ICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験し、うららの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	研修生の募集回数(回)	1	1	1
	活動	市民農園オーナーの募集回数(回)	0	0	1
	成果	本事業による新規就農者数(人)	0	1	1
	成果	市民農園オーナー数(人)	0	0	20

主要事業
実施計画
総合戦略

有害鳥獣捕獲事業

284
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	6,169千円 (3,736)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	154	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,096千円 (3,647)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
農作物・農地	阿賀野市鳥獣被害対策実施隊員によるパトロール、追い払いを行います。 ・イノシシ、サル等は、市の指示で駆除 ・出勤日当(3,000円)と捕獲に対する経費等(8,000円) ・檻・罠の設置
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	有害鳥獣の駆除を猟友会に委託して実施します。 ・鳥類は4月から10月に檻・罠の見回り及び餌の補充 被害自治会と関係機関で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議します。 集落環境診断等の合意形成により、電気柵等を設置する自治会等に対し、経費の1/2を補助します。 (上限10万円)
農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	被害発生時の出勤回数(回)	55	39	55
	活動	駆除頭数(鳥類除く)(頭)	26	35	26
	成果	有害鳥獣による農産物被害額(鳥類除く)(千円)	329	547	329
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

えんだま産地化推進事業

857
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,800千円 (1,800)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	152	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
えんだま(枝豆)を生産する農業者、農業法人等	えんだま(枝豆)生産に係る肥料(堆肥)の費用助成を行います。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	(助成要件) えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者
えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。	(助成費) 堆肥散布経費の2分の1

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	助成額(千円)(千円)	-	-	1,800
	活動				
	成果	えんだま栽培面積(ha)	-	-	10
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

園芸ヘルパー助成事業

903
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,000千円 (2,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	152	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 経営の組織化・法人化の推進				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
対象品目を生産する農業者、農業法人等 (品目：えだまめ、そらまめ、カリフラワー、ねぎ、キャベツ、たまねぎ、さといも、ぶどう、いちじく、トマト、冬野菜)		農業繁忙期に臨時的に確保した作業員の賃金の一部を補助します。 (要件) 露地で概ね20a以上、施設ハウスで概ね2a以上の作付けを行い、臨時雇用していること。ただし家族・構成員は除く			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(助成額) 臨時的人件費の2分の1(上限額10万円)			
定植や収穫作業時の農業繁忙期の労働力が確保されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	助成額(千円)	-	-	2,000
	活動				
	成果	対象品目の栽培面積(ha)	-	-	26
	成果	対象品目の生産者数(人)	-	-	45

主要事業
実施計画
総合戦略

ほ場整備事業

304
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	29,007千円 (7,207)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	158	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,089千円 (4,689)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ほ場整備が必要な農地		農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 事業実施を促すため、モデル地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区			
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	調査事業実施地区数(累計)(地区)	6	6	6
	活動	ほ場整備事業採択地区数(累計)(地区)	3	5	5
	成果	調査事業実施面積(累計)(ha)	298.2	298.2	298.2
	成果	ほ場整備事業採択面積(累計)(ha)	86	199.4	199.4

主要事業
実施計画
総合戦略

がんばる畜産農家応援事業

327
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,400千円 (2,400)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	164	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,500)千円
基本事業	05 畜産振興と耕畜連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
100頭以下の牛(肉用、繁殖、乳用)を飼養する畜産農家	牧草に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
畜産経営安定化のため、飼料(牧草、WCS用稲)栽培に取り組んでいます。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助金交付申請者数(牧草)(人)	16	17	16
	活動	補助金交付申請者数(WCS用稲)(人)			7
	成果	本補助による牧草栽培面積(ha)	125	82	82
	成果	本補助によるWCS用稲の栽培面積(ha)	-	-	13

主要事業 実施計画 総合戦略

商工会活動支援事業

332
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	24,179千円 (24,179)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	166	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,779千円 (23,779)千円
基本事業	03 事業所の経営支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市内商工会	商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。 (補助団体) 安田商工会、京ヶ瀬商工会、水原商工会、笹神商工会 (事務手続) 補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助金額(千円)	23,779	23,779	24,179
	活動				
	成果	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数(件)	31	33	31
	成果	商工会会員数	1,221	1,224	1,221

主要事業 実施計画 総合戦略

安田瓦普及支援事業

337
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
安田瓦製造者 屋根工事業者		安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1 (上限10万円) 公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	安田瓦普及助成事業の補助金額 (千円)	3,280	5,000	4,000
	活動	公共施設等における製品展示・利活用箇所数 (累計) (か所)	4	5	5
	成果	本補助による安田瓦設置家屋棟数 (棟)	51	55	50
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

創業・事業展開支援事業

338
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
事業者		企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,300	2,300	2,300
	活動				
	成果	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	28.6	40	40
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

買い物支援事業

809
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	862千円 (862)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	928千円 (928)千円
基本事業	04 買物環境改善による市内購買力向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民 (主に自動車を使用できない高齢者)		自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。				

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	送迎車の運行回数 (回)	22	36
成果	成果	本事業の利用者数 (人)	177	215	230
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

企業誘致推進事業

372
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	53,054千円 (53,054)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,743千円 (7,743)千円
基本事業	01 企業誘致の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
企業 新潟県東部産業団地		新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 (主な優遇制度) ・固定資産税の課税免除又は不均一課税 (3年間) ・用地取得助成金 (10%以内、上限1億円)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	活動	市外の企業訪問回数 (回)	1	25
成果	成果	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)	394	360	450
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

道路側溝清掃自治会支援事業

381
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	5,600千円 (5,600)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,680千円 (5,680)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	自治会	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。	自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。(汚泥運搬は市が行います。) 高齢化が進み自治会での作業が困難である場合、業者・シルバー人材センター等の委託費およびボランティア団体への謝礼の一部を補助します。 補助率：委託費等の2分の1(上限3万円)

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	側溝清掃支援自治会数 (自治会)	79	90	90
	活動	側溝清掃補助金申請件数 (件)	5	9	9
	成果	側溝清掃自治会数 (自治会)	79	90	90
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

道路消雪施設整備事業 (国庫補助)

395
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	134,000千円 (2,900)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	184	前年度 予算額 (うち一般財源)	315,000千円 (41,900)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市管理道路 道路利用者	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	冬期間の道路交通の安全が確保されています。	家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線(箇所)に消雪パイプの新設整備を行います。・5か年(H28~R2)の整備延長 21.5km (令和2年度の事業箇所) 稲荷町2号線ほか 延長940m,市野山3号線ほか 延長200m, 緑町15号線ほか 延長240m,分田西側線 延長400m,原町新保赤坂線 延長270m,緑岡107号線ほか 延長1,090m,京ヶ島148号線 延長60m,姥ヶ橋深堀線ほか 延長920m,下里嘉瀬島線 延長350m

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	消雪パイプ整備延長 (km)	7.2	6.3	4.5
	活動				
	成果	消雪パイプ整備済延長 (km)	207.9	214.2	218.7
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

道路消雪施設修繕事業 (国庫補助)

396
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	476,000千円 (190,400)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	184	前年度 予算額 (うち一般財源)	297,000千円 (118,800)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年(H28～R2)の修繕延長 16.2km (令和2年度の事業箇所) 井戸掘替 6箇所 パイプ打替 泉町停三線ほか 延長750m, 上町中島線ほか 延長550m, 中島土橋線 延長440m, 北本町16号線ほか 延長530m, 寺社保田久保線ほか 延長470m, 東学校町東口線 延長450m, 十王堂源四郎線ほか 延長570m, 京ヶ島村中161号線ほか 延長420m, 榎船渡村中線ほか 延長560m, 塚田蔵野線ほか 延長560m, 飯山藤屋線 延長360m, 御巡幸線ほか 延長420m, 赤水須走線ほか 延長260m, 上高田村中線ほか 延長440m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		冬期間の道路交通の安全が確保されています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	消雪パイプ修繕延長 (km)	2.4	3.9	6.8
	活動				
	成果	消雪パイプ修繕済延長 (km)	7.8	12.1	18.9
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

住宅リフォーム補助事業

403
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	186	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
基本事業	03 土地・家屋の適正利用と有効活用				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅		住宅リフォーム経費の一部を補助します。(併用住宅は自己の居住部分のみ) 補助率：リフォームに係る経費の10分の2(上限15万円) 多世代世帯は経費の10分の2を加算(上限10万円) 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続(下水道供用開始区域のみ)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		リフォームにより有効かつ長期に利用されています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助金申請件数 (件)	162	160	160
	活動				
	成果	(代替)本補助によりリフォームをした件数(補助金交付件数)(件)	161	160	160
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

虹の架け橋住宅取得支援事業

404
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	28,000千円 (28,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	188	前年度 予算額 (うち一般財源)	28,000千円 (28,000)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)		子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(補助率) ・転入者 住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) ・市内在住者 住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)			
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	募集件数(転入者)(件)	20	25	25
	活動	募集件数(市内在住者)(件)	35	45	45
	成果	本補助を受けた転入世帯数(累計)(世帯)	97	138	163
	成果	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)(世帯)	265	278	323

主要事業
実施計画
総合戦略

道の駅整備事業

407
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	620,020千円 (0)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	188	前年度 予算額 (うち一般財源)	562,162千円 (0)千円
基本事業	01 新たな生活 交流の拠点形成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
道の駅		阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。			
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	事業進捗率(事業費ベース)(%)	4	62	96
	活動				
	成果	整備施設数(施設)	0	0	0
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

水槽付消防ポンプ自動車整備事業

935
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	52,512千円 (31,836)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	水槽付消防ポンプ自動車	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	経年劣化により機能維持が困難となった水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより災害対応力が向上します。	防衛省の補助事業により、機動力が高く消防活動に最適な資機材を積載した水槽付消防ポンプ自動車を更新します。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	車両購入額		-	-
活動					
成果	更新した水槽付消防ポンプ自動車台数		-	-	1
成果					

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

消防団装備品整備事業

420
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	3,022千円 (3,022)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,026千円 (3,026)千円
基本事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	消防団員	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	消防団員が消防団活動を円滑かつ安全に遂行できるように装備品が貸与されています。	○消防団員の活動に必要な装備品を整備します。 ・制服・活動服等の貸与品の購入・配布	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	貸与品の購入額 (千円)		4,020	3,026
活動					
成果	装備品の不具合・不足件数 (件)		100	40	81
成果					

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

消火栓用ホース等交付事業

426
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成20年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
基本事業	07 防火意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会		○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。 (更新対象) 消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 (自治会負担率) 購入費の1/5 (手続き) 申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	助成金額 (千円)	1,149	1,200	1,200
	活動				
	成果	消火栓用ホース等を更新した自治会数 (総計開始時からの累計)(自治会)	247	282	315
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

防災設備維持・整備事業

439
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	39,222千円 (39,172)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,408千円 (30,158)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
防災設備		国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 (対象) 新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど 市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 (対象) 屋外拡声子局数 134局 防災行政無線戸別受信機を配置します。 ・土砂災害警戒区域にある世帯に配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	134
	活動	修繕・更新件数 (件)	3	0	0
	成果	防災設備不具合件数 (件)	1	0	0
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

塾のコンビニ (防災塾)事業

848
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	165千円 (165)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	151千円 (151)千円
基本事業	01 防災減災意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 自治会		自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 ・災害に備える自助・共助の取組紹介を行う。 ・避難行動要支援者への支援などを確認する避難訓練を実施する。 ・避難行動要支援者個別計画の策定支援を行う。 ・土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心に、その他希望する自治会等を対象とします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域の災害リスクを理解し、自助(自らの命は自ら守るための備え)と、共助(自分たちの地域は自分たちで守るための備え)の取組を行っています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	防災塾実施団体数(団体)	6	10	10
	活動	避難訓練実施団体数(団体)	45	10	10
	成果	避難行動要支援者個別計画策定者数(人)	147	95	125
	成果	防災士の養成人数(人)	24	23	23
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略					

避難所設備整備事業

883
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和02年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	37,218千円 (618)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 災害時支援体制の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
主要避難所(安田小学校、安田交流センター、京ヶ瀬中学校、京和荘、水原体育館、水原公民館、笹神体育館、ふれあい会館)		主要避難所8か所のなかで、自家発電設備及びテレビが設置してある水原総合体育館を除く7か所について、計画に基づき、自家発電設備及びテレビを順次整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時に必要な設備が整っています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	自家発電設備及びテレビの設置台数(%)	-	-	12
	活動				
	成果	自家発電設備及びテレビの設置が完了した主要避難所数(箇所)	-	-	8
	成果				
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略					

通学バス運行事業

451
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	150,705千円 (24,019)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	149,582千円 (20,591)千円
基本事業	04 安全な学校生活 通学環境の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
通学バスを利用する児童生徒		遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね3 km以上の地域、統合地域 ・冬季通学バス 概ね2 km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 ・冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 運行対象地区の児童・生徒の状況(人数)に応じ、経路や運行方式(路線バス・市営バス・タクシーの活用)の適宜見直しを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	通学バス運行台数(台)	17	18	18
	活動	通学バス運行台数(冬季)(台)	14	14	14
	成果	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	571	542	583
	成果	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	419	421	440

主要事業 実施計画 総合戦略

英語力向上推進事業

466
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	20,508千円 (20,508)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,363千円 (20,363)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		A L T の配置 ・民間業者との派遣契約により A L T を各中学校区に 1 人以上配置します。 ・1 小学校当たり年間平均 60 日配置、1 中学校当たり年間平均 77 日配置 イングリッシュキャンプの開催 ・小学 5 年生から中学 3 年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。 ○イングリッシュデイの実施 ・各小中学校において一日に複数の A L T を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	A L T 配置数(人)	4	4	4
	活動	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数(回)	2	2	1
	成果	プレゼンテーションコンテスト参加者数(人)	28	20	-
	成果	イングリッシュキャンプ参加者数(人)	13	20	30

主要事業 実施計画 総合戦略

奨学生Uターン奨励事業

54
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,082千円 (1,082)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	853千円 (853)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
阿賀野市奨学貸付基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、最終学歴として新潟県外に所在する大学等を卒業した後に、当市に再居住し、かつ、就業している者		対象者に補助金を交付します。 (補助額) 前年度に返還すべき金額の2分の1(上限20万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(支給方法) 交付請求後、30日以内に支給 (申請方法) 4～5月に申請 (必要書類) 申請書及び申請書記載の添付書類			
阿賀野市奨学金を受けている人のUターン定住者が増加しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	本事業の告知件数(件)	4	1	1
	活動	補助金額(千円)	146	853	1,082
	成果	本補助により阿賀野市へのUターン定住者数(累計)(人)	4	6	10
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

小中学校長寿命化等改修事業

864
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	20,800千円 (20,800)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	246,800千円 (51,432)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
小学校施設 中学校施設		施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。 ・躯体強度維持に向けた改修 ・ライフラインの更新 ・維持管理の容易性の確保 ・トイレ改修・空調整備による環境改善			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		快適で学びやすい学習環境となっています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	改修進捗率(%)	0	22.2	33.3
	活動				
	成果	改修を実施した学校数(校)	0	1.3	2.3
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

非核平和記念事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	783千円 (783)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	721千円 (721)千円
基本事業	02 こころからの健全育成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 中学生		平和記念式典(広島市)に中学生を派遣します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○原爆絵画展を開催します。 展示資料：広島平和記念資料館所蔵の「市民が描いた原爆の絵(複製)」			
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	原爆絵画展開催日数(日)	16	14	14
	活動	平和記念式典への派遣生徒数(人)	8	8	8
	成果	原爆絵画展入場者数(人)	2,438	2,000	1,000
	成果	平和記念式典への派遣生徒数(累計)(人)	20	20	28

主要事業 実施計画 総合戦略

小学校コンピュータ教育環境設備整備事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	140,853千円 (0)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	218	前年度 予算額 (うち一般財源)	38,603千円 (70)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 小学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 情報通信技術(ICT)を活用した授業の実施のため、タブレットPC、電子黒板、無線LANを導入します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	管理しているパソコン台数(台)	510	482	512
	活動	パソコン更新台数(台)	38	269	692
	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数(件)	0	0	0
	成果	児童のICT活用を指導する能力(%)	76.5	82.0	82.0

主要事業 実施計画 総合戦略

要保護及び準要保護児童就学援助事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	29,273千円 (29,261)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	220	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,437千円 (25,106)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者		小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 (援助条件)いずれかに該当 ・生活保護停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金掛金の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	285	270	275
	活動	支給金額 (千円)	23,254	25,437	29,273
	成果	(代替)就学援助費を受給している割合 (%)	14.1	13.5	13.8
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	141,508千円 (0)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	224	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,405千円 (39)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 中学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 情報通信技術 (ICT) を活用した授業の実施のため、タブレットPC、電子黒板、無線LANを導入します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	管理しているパソコン台数 (台)	365	299	365
	活動	パソコン更新台数 (台)	351	0	829
	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
	成果	生徒のICT活用を指導する能力 (%)	59.8	65.0	65.0

主要事業 実施計画 総合戦略

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

492
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	29,789千円 (29,761)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	226	前年度 予算額 (うち一般財源)	27,334千円 (27,157)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 (援助条件)いずれかに該当 ・生活保護停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金掛金の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	164	180	180
	活動	支給金額 (千円)	21,373	27,334	29,789
	成果	(代替)就学援助費を受給している割合 (%)	15.5	17.5	17.1
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

幼稚園舎等改修補助事業

929
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：令和02年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	391,500千円 (130,500)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	234	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
幼稚園・認定こども園等運営法人		幼稚園・認定こども園の大規模改修に係る費用の一部を補助します。 ・令和2年度(予定) 社会福祉法人古閑学園(認定こども園ひまわり幼稚園) 学校法人双葉学園(日草幼稚園)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼児の教育・保育を行う施設環境が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	補助件数 (件)	-	-	2
	活動				
	成果	改修率 (%)	-	-	100
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

学習支援事業

519
民生部 生涯学習課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成25年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	15,089千円 (12,639)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	240	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,108千円 (1,638)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
学習意欲のある小学5・6年生、中学生		宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾を開講します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(放課後スクール) 対象者：小学5、6年生 市内5会場で、放課後に1時間、開催します。 会場毎に開催曜日が異なります。(週1回～3回)			
放課後や休日に学習支援が行われています。		(温故塾) 対象者：中学生 市内4会場で、毎週土曜日の午後2時間、開催します。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	4	5	5
	活動	温故塾の開講箇所数 (か所)	3	3	4
	成果	放課後スクールの利用者数 (人)	46	100	150
	成果	温故塾の利用者数 (人)	31	60	120

主要事業 実施計画 総合戦略

介護予防把握事業

633
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	4,165千円 (1,378)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	341	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,245千円 (1,149)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
第1号保険者		・70歳となる方全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な方を把握します。 ・地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談においても基本チェックリストを実施し、支援が必要な方を把握します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・リスクが高いと思われる方へは訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 ・関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。			
住民主体の介護予防活動へつなげます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	二次予防事業対象チェックリスト実施数 (枚)	689	-	-
	活動	基本チェックリスト実施数 (枚)	-	900	900
	成果	二次予防事業対象者把握数 (%)	79.0	-	-
	成果	支援対象者と判定された人の割合 (%)	-	20.0	20.0

主要事業 実施計画 総合戦略

水中運動普及事業

636

民生部 健康推進課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	25,311千円 (5,836)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	341	前年度 予算額 (うち一般財源)	24,281千円 (5,851)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(水中運動とは) 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。			
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	水中運動教室数 (教室)	24	24	22
	活動	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	560	550	525
	成果	水中運動教室参加者数 (人)	467	455	480
	成果	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合 (%)	93.1	90	95
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略					

地域介護予防活動支援事業

637

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	1,539千円 (508)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	341	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,778千円 (631)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		元気づくりサポーター養成・継続研修の開催 ・拠点の居場所やサロンなどで介護予防に関する活動ができるボランティアを育成します。 ・新たに活動したいという意向を持っている方とすでに活動している方が交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後に自主的な集まりの場 (サロン) として定着するまでを支援します。 地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロン等に出向き継続できるよう支援します。			
サロンを運営するボランティア (元気づくりサポーター) が増え、身近な所にサロンが設置されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	元気づくりサポーター継続研修開催回数 (回)	2	2	2
	活動	地区組織活動の支援回数 (回)	46	20	21
	成果	元気づくりサポーター数 (人)	46	70	70
	成果	サロン設置数 (か所)	62	64	66
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略					

家族介護継続支援事業

643

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	19,853千円 (7,943)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	345	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,068千円 (8,595)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
65歳以上で常に紙おむつを必要とする在宅の者		紙おむつ等の購入費用を助成します。 ・申請後、ケアマネージャー等が調査を行います。 ・指定店で購入できる紙おむつ券を給付します。 (支給額) ・市民税非課税世帯 5,000円 ・市民税均等割のみ課税世帯 3,500円 ・市民税所得割課税世帯 2,000円 (要件) ・施設入所者は対象外 ・調査票が基準点14点に達しない場合は対象外 ・世帯の市民税所得割額が20万円を超える場合は給付がありません。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
紙おむつが必要な人及び家族の経済的負担が軽減され、紙おむつ券が有効に活用されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	紙おむつ券給付枚数 (枚)	39,290	39,000	39,000
	活動				
	成果	紙おむつ券使用割合 (%)	88.8	90	90
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

認知症対策事業

905

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	753千円 (320)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	345	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,419千円 (600)千円
基本事業	02 認知症施策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		認知症地域支援推進員を配置して市民や認知症の家族等の相談に対応します。状態に応じて適切な医療や介護サービスへつなぎます。また、相談の傾向等分析し施策に反映します。 ・認知症初期にチームで集中的に支援し、医療等につなげます。 ・認知症カフェを開催し、認知症の方や家族・地域住民・専門職がふれあう場及び相談の場を提供します。 ・認知症の理解者である「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心な地域づくりを目指します。 ・事前登録制の見守りステッカーを配布し関係機関等で情報を共有し、地域の見守り体制を構築します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	認知症地域支援推進員数 (人)	3	3	3
	活動	認知症カフェ開催回数 (回)	18	23	23
	成果	認知症相談件数 (延べ件数) (件)	293	320	350
	成果	認知症カフェ利用者数 (延べ人数) (人)	160	160	170

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

保育認定利用者負担額軽減事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：令和 年度	02年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
保育園児の保護者	国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 (国の基準) 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子は半額、第3子以降の保育料は無料
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
経済的負担が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	30年度実績	元年度当初	02年度当初
	活動	負担軽減対象者	据置	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額	15,790	16,108	4,678
	成果				

主要事業
 実施計画
 総合戦略

